

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第118期) 至 平成15年3月31日

株式会社 伊勢丹

(431008)

第118期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 伊勢丹

# 目 次

	頁
第118期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	9
第2 【事業の状況】 .....	10
1 【業績等の概要】 .....	10
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	13
3 【対処すべき課題】 .....	14
4 【経営上の重要な契約等】 .....	14
5 【研究開発活動】 .....	15
第3 【設備の状況】 .....	16
1 【設備投資等の概要】 .....	16
2 【主要な設備の状況】 .....	17
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	19
第4 【提出会社の状況】 .....	20
1 【株式等の状況】 .....	20
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	28
3 【配当政策】 .....	30
4 【株価の推移】 .....	30
5 【役員の状況】 .....	31
第5 【経理の状況】 .....	36
1 【連結財務諸表等】 .....	37
2 【財務諸表等】 .....	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	90
第7 【提出会社の参考情報】 .....	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	92
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度 .....	93
平成15年3月連結会計年度 .....	95
平成14年3月会計年度 .....	97
平成15年3月会計年度 .....	99

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年6月27日

**【事業年度】** 第118期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

**【会社名】** 株式会社伊勢丹

**【英訳名】** Isetan Company Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 武藤 信一

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿三丁目14番1号

**【電話番号】** 03(3352)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 檜田 憲司

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	578,437	573,112	592,872	615,670	601,897
経常利益 (百万円)	11,362	10,143	19,721	21,690	17,109
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	3,160	3,216	2,205	12,513	7,701
純資産額 (百万円)	118,113	144,449	140,336	150,429	154,664
総資産額 (百万円)	461,840	480,572	470,467	448,948	420,938
1株当たり純資産額 (円)	531.59	650.11	631.60	677.06	695.98
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	14.28	14.47	9.93	56.32	34.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.28			56.31	
自己資本比率 (%)	25.57	30.06	29.83	33.51	36.74
自己資本利益率 (%)	2.66	2.45	1.55	8.61	5.05
株価収益率 (倍)	79.13	62.68		22.96	22.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		30,268	31,915	31,742	25,982
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		23,916	3,742	12,833	9,391
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		16,858	31,314	41,357	29,502
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		43,107	47,785	51,512	38,239
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	( )	10,087 (4,759)	9,840 (5,455)	9,488 (5,938)	8,967 (6,616)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。

3 第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。

4 第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。

5 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の(1株当たり情報)注記事項に記載している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	418,928	410,802	420,600	440,599	434,524
経常利益 (百万円)	9,762	7,250	13,336	14,948	12,286
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,609	2,526	16,667	11,162	3,962
資本金 (百万円)	34,973	34,973	34,973	34,977	34,977
発行済株式総数 (千株)	222,193	222,193	222,193	222,199	222,199
純資産額 (百万円)	117,007	142,082	124,851	133,385	134,288
総資産額 (百万円)	335,632	346,841	328,925	324,960	301,436
1株当たり純資産額 (円)	526.60	639.46	561.90	600.35	604.27
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	11.79	11.37	75.01	50.24	17.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				50.23	
自己資本比率 (%)	34.86	40.96	37.96	41.05	44.55
自己資本利益率 (%)	2.24	1.95	12.49	8.64	2.96
株価収益率 (倍)	95.84	79.77		25.74	44.89
配当性向 (%)	84.81	87.96		19.90	56.82
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	5,115 (3,458)	5,070 (2,092)	4,849 (2,588)	4,637 (2,980)	4,442 (3,227)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。

3 第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。

4 第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。

5 第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。

6 従業員数のうち平均臨時雇用者数については、第114期までは延べ人数による年間平均人員を記載していたが、第115期より1日8時間換算による年間平均人員を記載している。

7 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

8 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等の(1株当たり情報)注記事項に記載している。

## 2 【沿革】

当社は明治19年東京神田において伊勢屋丹治呉服店として創業し、大正13年に百貨店形態の店舗を開設、その後百貨店業を主たる業務として事業を展開してきた。

年月	事項
昭和5年9月	東京神田に資本金50万円をもって株式会社伊勢丹を設立
昭和8年9月	神田店を閉店し、新宿に新店舗開店
昭和25年3月	東京証券取引所店頭市場へ株式登録
昭和27年2月	立川店開店
昭和35年4月	新宿店西側にパーキングビル設置
昭和36年10月	東京証券取引所市場第1部に株式上場
昭和43年9月	新宿店新館開設
昭和45年9月	立川店新店舗へ移設
昭和46年11月	吉祥寺店開店
昭和47年1月	シンガポール伊勢丹開店
昭和49年4月	松戸店開店
昭和52年10月	田中屋伊勢丹(現 静岡伊勢丹)新店舗開店
昭和56年4月	浦和店開店
昭和59年4月	新潟伊勢丹開店
昭和60年9月	新宿にパークシティイセタン1完成
昭和61年11月	創業百周年
昭和62年6月	新クレジットシステム「アイカード」導入
昭和63年11月	新宿にパークシティイセタン2完成
平成元年2月	決算期を11月期から3月期に変更
平成2年9月	相模原店開店
平成2年10月	クアラルンプール伊勢丹(マレーシア)開店
平成4年4月	バンコク伊勢丹(タイ)開店
平成4年11月	高雄大立伊勢丹(台湾)開店
平成5年6月	上海華亭伊勢丹(中国)開店
平成5年12月	天津伊勢丹(中国)開店
平成8年4月	府中店開店
平成9年6月	上海梅龍鎮伊勢丹(中国)開店
平成9年9月	ジェイアール京都伊勢丹開店
平成13年1月	立川店新店舗へ移設

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社(連結子会社34社、持分法適用会社5社)により構成され、百貨店業、クレジット・金融業、小売・専門店・レストラン業及びその他事業の4事業を行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

#### 〔百貨店業〕

当事業においては、婦人服、紳士服、子供服、身廻品、雑貨、家庭用品、食料品等を販売している。当事業は当社グループの核となる分野と位置付けている。

#### (関係会社)

(株)静岡伊勢丹、(株)新潟伊勢丹、イセタンオブジャパンLtd.(香港特別行政区)、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司(中華人民共和国)、天津伊勢丹有限公司(中華人民共和国)、上海華亭・伊勢丹有限公司(中華人民共和国)、イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn.Bhd.(マレーシア)、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、(株)岩田屋、大立伊勢丹百貨股份有限公司(台湾)

なお、マレーシアにおいてイセタンオブジャパン Sdn.Bhd.に店舗を賃貸しているルミナンス Sdn.Bhd.及びタイランドにおいてイセタン(タイランド)Co.,Ltd.の株式を保有するアイティーエム クローバーCo.,Ltd.は事業の種類別セグメント情報においては百貨店業に含めている。

#### 〔クレジット・金融業〕

当事業においては、クレジット事業、ファイナンス事業及びリース業を営んでいる。

#### (関係会社)

(株)伊勢丹アイカード

#### 〔小売・専門店・レストラン業〕

当事業においては、紳士服、婦人服、雑貨等の販売、スーパーマーケット業及びレストラン業を営んでいる。

#### (関係会社)

(株)バーニーズジャパン、(株)クイーンズ伊勢丹、(株)伊勢丹プチモンド、(株)マミーナ、イセタン GmbH(オーストリア)、ビーエーシーインベストメンツInc.(アメリカ)、ミンツ88 Co.,Ltd.(イギリス)、イセタンデューティーフリーショップSdn.Bhd.(マレーシア)

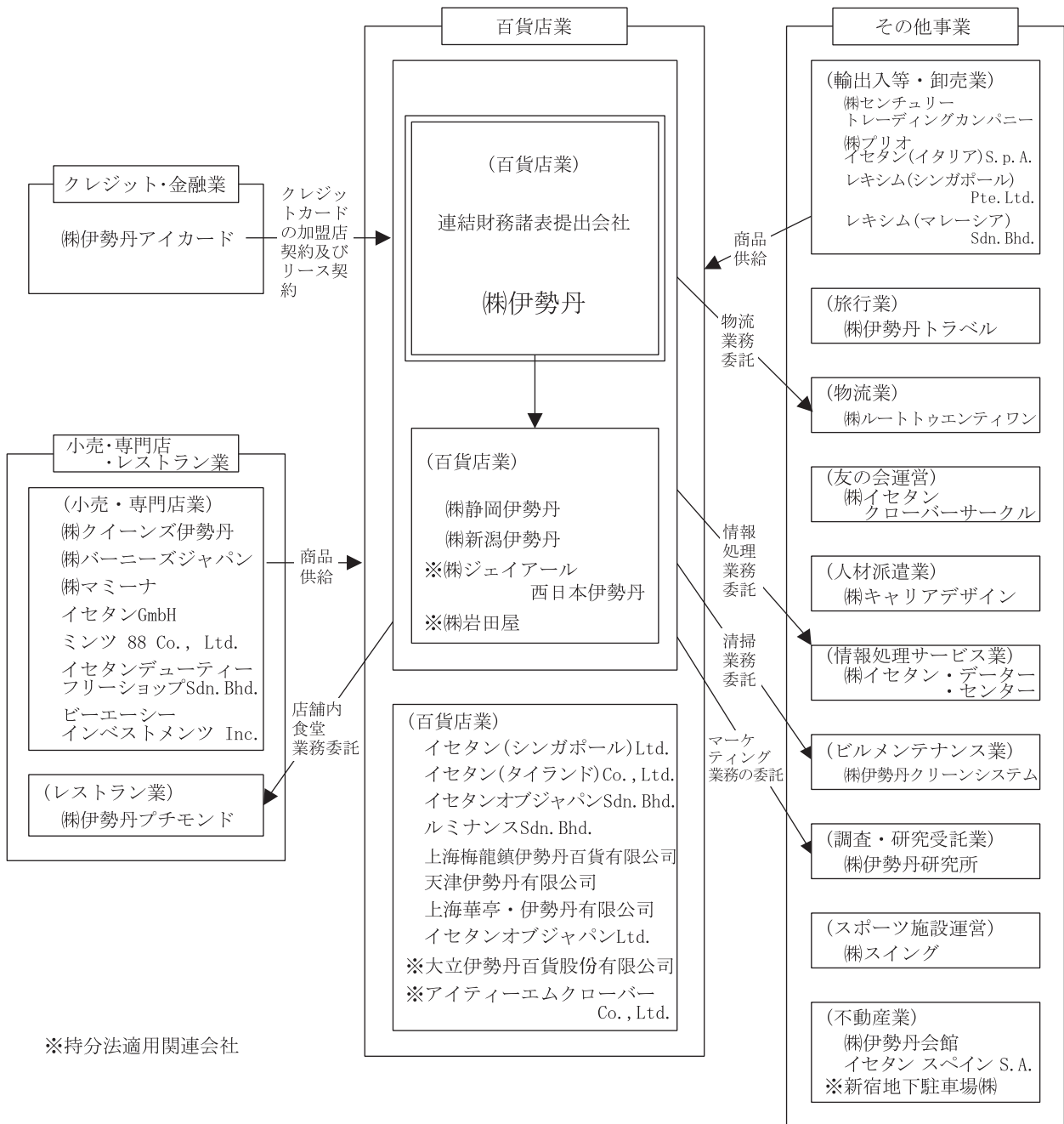
#### 〔その他事業〕

当事業においては、不動産業、輸出入等・卸売業、旅行業、物流業、友の会運営等を行っている。(関係会社)

(株)伊勢丹トラベル、(株)キャリアデザイン、(株)イセタン・データー・センター、(株)ルートトゥエンティワン、(株)スイング、(株)イセタンクローバーサークル、(株)プリオ、(株)伊勢丹クリーンシステム、(株)伊勢丹研究所、(株)センチュリートレーディングカンパニー、(株)伊勢丹会館、イセタン(イタリア)S.p.A.、イセタンスペインS.A.、レキシム(シンガポール)Pte.Ltd.、レキシム(マレーシア)Sdn.Bhd.、新宿地下駐車場(株)

[事業系統図]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



- (注) 1 イセタン(UK)Ltd. は会社を清算した。  
 2 ㈱岩田屋は株式を取得したことにより、持分法適用関連会社となった。  
 3 ㈱モスキーノ・ジャパンについては、保有全株式を売却した。

#### 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱静岡伊勢丹	静岡県静岡市	2,222	百貨店業	99.8	4	3	運転資金の 貸付	商品の卸 売	
㈱新潟伊勢丹	新潟県新潟市	200	百貨店業	91.0	4	6		商品の卸 売	
イセタン オブ ジャ パンLtd.	中華人民共和国 香港特別行政区	香港ドル 6,800,000	百貨店業	100.0	1	1			
上海梅龍鎮伊勢丹百 貨有限公司	中華人民共和国 上海市	米ドル 5,000,000	百貨店業	80.0	1	4	債務保証		
天津伊勢丹有限公司	中華人民共和国 天津市	米ドル 2,100,000	百貨店業	75.0	1	5			
上海華亭・伊勢丹有 限公司	中華人民共和国 上海市	元 23,750,000	百貨店業	63.0	1	3			
イセタン(シンガポ ール)Ltd.	シンガポール	シンガポールドル 20,625,000	百貨店業	52.7	1	2		商品の卸 売	
イセタン(タイラン ド)Co.,Ltd. 1	タイバンコク市	バーツ 300,000,000	百貨店業	49.0	1	5	債務保証・ 運転資金の 貸付	商品の卸 売	
イセタン オブ ジャパンSdn.Bhd. 2	マレーシア クアラルンプール市	マレーシアリンギ 20,000,000	百貨店業	51.0 (11.0)	1	5		商品の卸 売	
ルミナス.Sdn. Bhd. 2	マレーシア クアラルンプール市	マレーシアリンギ 20,000,000	百貨店業 (不動産業)	100.0 (100.0)	1	4			
㈱伊勢丹 アイカード	東京都新宿区	1,100	クレジット・金 融業	100.0	3	9		クレジット カードの 加盟店 契約及び リース契 約	店舗及び 事務所等 賃貸
㈱バーニーズ ジャパン	東京都新宿区	2,490	小売・専門店・ レストラン業 (紳士・婦人服専 門店業)	100.0	1	8			店舗及び 事務所賃 貸
㈱クイーンズ 伊勢丹	東京都新宿区	255	小売・専門店・ レストラン業 (スーパーマーケ ット業)	100.0	1	5		商品の仕 入	店舗用土 地建物及 び事務所 賃貸
㈱伊勢丹プチモンド	東京都新宿区	400	小売・専門店・ レストラン業 (レストラン業)	100.0	0	6	債務保証	店舗内食 堂業務委 託	
㈱マミーナ	東京都新宿区	400	小売・専門店・ レストラン業 (婦人服専門 店業)	95.0	0	4	債務保証	商品の仕 入	
イセタンGmbH	オーストリア ウィーン市	ユーロ 1,500,694	小売・専門店・ レストラン業 (不動産業)	100.0	1	1			
ビーエーシーイン ベストメンツ Inc.	アメリカ デラウェア	米ドル 43,000	小売・専門店・ レストラン業 (小売業)	100.0	1	0			
ミンツ88Co.,Ltd.	イギリス ロンドン市	スターリングポ ンド 5,600,000	小売・専門店・ レストラン業 (小売業)	95.5	1	1	運転資金の 貸付		
イセタン デューティ フリーショップ Sdn.Bhd. 2	マレーシア クアラルンプール市	マレーシアリンギ 1,000,000	小売・専門店・ レストラン業 (小売業)	51.0 (51.0)	0	3			
㈱伊勢丹トラベル	東京都新宿区	490	その他事業 (旅行業)	100.0	0	4	債務保証		事務所 賃貸
㈱キャリアデザイン	東京都新宿区	100	その他事業 (人材派遣業)	100.0	0	4		派遣社員 の受入	事務所 賃貸

会社名	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)イセタン・データ センター	東京都新宿区	90	その他事業 (情報処理サービ ス業)	100.0	0	4		情報処理 業務委託	事務所等 賃貸
(株)ルートトゥエン ティワン	東京都新宿区	40	その他事業 (物流業)	100.0	0	6		物流業務 委託	事務所等 賃貸
(株)スイング	東京都新宿区	50	その他事業 (スポーツ施設運 営)	100.0	0	4	運転資金の 貸付		
(株)イセタンクロー バーサークル	東京都新宿区	50	その他事業 (友の会運営)	100.0	0	4		買物券の 受入	
(株)プリオ	東京都新宿区	20	その他事業 (輸出入等・卸売 業)	100.0	1	3		商品の仕 入	
(株)伊勢丹クリーンシ ステム	東京都新宿区	15	その他事業 (ビルメンテナンス 業)	100.0	0	4		清掃業務 委託	
(株)伊勢丹研究所	東京都新宿区	10	その他事業 (調査・研究受託 業)	100.0	2	3		マーケテ ィング業 務の委託	事務所賃 貸
(株)センチュリー トレーディングカン パニー	東京都新宿区	20	その他事業 (輸出入等・卸売 業)	80.0	1	2		商品の仕 入	
イセタン(イタリ ア)S.p.A.	イタリア ミラノ市	ユーロ 413,166	その他事業 (輸出入等・卸売 業)	100.0	1	4			
レキシム(シンガポ ール)Pte.Ltd. 2	シンガポール	シンガポールドル 5,000,000	その他事業 (輸出入等・卸売 業)	100.0 (100.0)	0	0			
レキシム(マレーシ ア)Sdn.Bhd. 2	マレーシア クアラルンプール市	マレーシアリンギ 300,000	その他事業 (輸出入等・卸売 業)	100.0 (100.0)	0	4			
(株)伊勢丹会館	東京都新宿区	60	その他事業 (不動産業)	58.3	1	2			事務所等 賃貸
イセタン スペイン S.A.	スペイン バルセロナ市	ユーロ 5,409,110	その他事業 (不動産業)	100.0	1	1	運転資金の 貸付		
(持分法適用 関連会社) (株)ジェイアール 西日本伊勢丹	京都府京都市	6,000	百貨店業	33.3	4	2		商品 の卸売	
(株)岩田屋 3 4	福岡県福岡市	2,240	百貨店業	17.9	1	0		商品 の卸売	
大立伊勢丹百貨股 份有限公司 2	台湾高雄市	台湾ドル 400,000,000	百貨店業	49.0 (0.2)	1	2			
アイティーエム ク ローバーCo.,Ltd.	タイバンコク市	タイバーツ 11,000,000	百貨店業 (持株会社)	45.5	0	2			
新宿地下駐車場(株) 3	東京都新宿区	3,600	その他事業 (不動産業)	28.5	1	3			

(注) 1 事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。なお( )内は具体的な事業内容である。

- 2 1：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 3 2：議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。
- 4 3：有価証券報告書の提出会社である。
- 5 4：持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため持分法適用関連会社としたものである。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	7,267(4,188)
小売・専門店・レストラン業	1,025(1,865)
クレジット・金融業	214( 254)
その他事業	461( 309)
合計	8,967(6,616)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1日8時間換算)は( )内に年間平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,442(3,227)	39.7	18.8	6,861,611

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1日8時間換算)は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社には関連企業を含めて組織されている伊勢丹労働組合があり、組合員数は8,551名(平成15年3月31日現在)である。伊勢丹労働組合は、日本サービス・流通労働組合連合に加盟している。

会社と組合の関係は良好である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ傾向の進展や金融不安が続く中、失業率が高い水準で推移する等、雇用・所得をめぐる環境は一段と悪化した。また、株価も全体として下降傾向をたどり、国際情勢の不確実性の高まりもあって、個人消費は低迷を続け、景気は総じて回復感に乏しい状況となった。

百貨店業界においては、景気や雇用の先行き不安から消費者心理が冷え込み、業界全体の売上高が前年を下回る中で、業態間・企業間の競争は一層激しさを増し、不採算店舗の閉鎖や大幅な要員削減をはじめとした大胆な経営合理化策に取り組む企業が多く見られた。

この間当社グループにおいては、百貨店事業の収益力強化と、新たな成長機会への挑戦およびグループ力の強化を基本方針とした「構造革新3ヶ年計画」に取り組み、「常にあたらしいファッションを創造し、高収益で拡大発展を続ける小売グループ」の実現に努めてきたが、経営環境の急速な悪化もあり当初の目標数値を達成するにはいたらなかった。

この結果、当連結会計年度の業績は連結売上高601,897百万円(前連結会計年度比97.8%)となった。営業利益、経常利益、当期純利益においては、それぞれ18,008百万円(前連結会計年度比80.6%)、17,109百万円(前連結会計年度比78.9%)、7,701百万円(前連結会計年度比61.5%)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 百貨店業

百貨店業においては、品揃えや販売サービス、業務オペレーションを標準化したユニットショップの推進等を通し、収益基盤の強化に努めた。また、(株)伊勢丹新宿本店新館や(株)静岡伊勢丹においてはリモデルに着手し、当連結会計年度中の一部オープン以降、これまでのところ盛況裡に推移している。しかしながら法人需要の低迷による外商売上の不振やサッカーワールドカップの影響等のマイナス要因を吸収することができず、その結果、売上高は533,526百万円(前連結会計年度比96.8%)、営業利益11,475百万円(前連結会計年度比74.9%)となった。

#### クレジット・金融業

クレジット・金融業は(株)伊勢丹をはじめ提携店各店の好調なアイカード売上が背景に、ショッピング部門が取扱高を伸ばし増収に貢献した。融資部門においては、自社ATMの増強や銀行提携の拡大、郵政省(現日本郵政公社)との提携等により顧客利便性が向上され、キャッシング取扱高が向上した。経費面においては借入金残高削減により資金コストが減少した。

この結果、売上高は12,441百万円(前連結会計年度比101.4%)、営業利益3,650百万円(前連結会計年度比98.1%)となった。

#### 小売・専門店・レストラン業

小売・専門店・レストラン業は業態間競争の激化が進む中で、各社が営業基盤強化の施策に取り組み、独自性の確立をはかり業績向上に努めた。(株)クイーンズ伊勢丹においては、プライベートブランド比率を高めた品揃えが顧客満足度の向上につながり、加えて積極的な新規出店をするなかで9期連続の増収となった。また営業利益については6期連続の増益となった。(株)バーニーズジャパンにおいては、優良顧客の開拓・維持の施策を積極的に推し進めたが、売上高は僅かながら減少となった。また(株)マミーナにおいては新ブランドの販路拡大を行い、(株)伊勢丹プチモンドにおいては新宿駅ビル内店舗の大規模リモデルを実施した。

この結果、売上高は67,924百万円(前連結会計年度比111.4%)、営業利益437百万円(前連結会計年度比81.7%)となった。

#### その他事業

百貨店業を補完・支援する事業については、百貨店業の減収に伴い全般的に業績は低調に推移した。その中で情報処理サービス業の(株)イセタン・データ・センターについては、新規開発案件が寄与し営業利益が増加した。なお、前連結会計年度においては、期中に清算したりテールプロパティーズマネジメントInc.及び660マディソンマネジメントInc.の業績が含まれている。

売上高は21,429百万円(前連結会計年度比92.5%)、営業利益373百万円(前連結会計年度比52.0%)となった。

所在地別セグメントの業績は、次の通りである。

当社グループの中心である百貨店業においては、独自性のある品揃えを行なうとともに販売サービスの強化に努めたものの、法人需要の落ち込み等により減収となった。

(株)伊勢丹アイカードは、(株)伊勢丹をはじめ提携店各店の好調なアイカード売上を背景に、ショッピング部門が取扱高を伸ばし増収に貢献した。融資部門においては、自社ATMの増強や銀行提携の拡大、郵政省(現日本郵政公社)との提携等により顧客利便性が向上され、キャッシング取扱高が向上した。経費面においては借入金残高削減により資金コストが減少した。

また、(株)クイーンズ伊勢丹は、石神井公園店および成城店を成功裡に開店させた。独自性の高い営業施策が顧客から支持を得、好調な業績推移となった。

売上高は564,066百万円(前連結会計年度比99.7%)、営業利益17,188百万円(前連結会計年度比80.5%)となった。

#### その他の地域

中国においては経済成長のもと、堅調な個人消費と営業諸施策の実行により業績は引き続きおおむね好調に推移した。

東南アジアにおいては、決算月を3月から12月に変更した為、9ヵ月間の業績となり減収減益となった。店舗によっては個人消費の低迷と競争激化により引き続き厳しい状況となった。

売上高は38,080百万円(前連結会計年度比76.2%)、営業利益443百万円(前連結会計年度比45.5%)となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が15,472百万円と減益であったことに加え、投資活動において投資有価証券の売却やその他の投資の回収収入があった一方で設備投資を行ったこと、引き続き積極的に有利子負債の返済を進めたことにより、前連結会計年度末に比べ13,272百万円減少し、当連結会計年度末には38,239百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は25,982百万円であり、前連結会計年度に比べ5,759百万円( 18.1%)減少した。減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が15,472百万円と前連結会計年度に比べ8,083百万円( 34.3%)減少したことによるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は、9,391百万円であり、固定資産の売却による19,013百万円の収入等により12,833百万円の増加となった前連結会計年度に比べ22,224百万円の減少となった。これは(株)伊勢丹や(株)静岡伊勢丹における既存店のリモデルと、(株)クイーンズ伊勢丹における新規出店に伴う有形・無形固定資産の取得等に14,906百万円を投じた一方で、主に(株)伊勢丹における投資有価証券の売却により4,654百万円、その他の投資の回収により3,311百万円の収入を得たことによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は29,502百万円であり、前連結会計年度に比べ11,854百万円( 28.7%)減少した。減少の主な要因は、「構造革新3ヶ年計画」に掲げている有利子負債削減額が27,145百万円と前連結会計年度に比べ11,860百万円減少したことによるものである。また安定配当の継続の基本方針に基づいた配当金2,221百万円の支払を行っている。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社及び当社の関係会社においては、百貨店業、クレジット・金融業、小売・専門店・レストラン業及びその他事業の4事業を行っており、生産及び受注については該当事項はない。

### (2) 販売の状況

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
百貨店業	532,037	96.8
クレジット・金融業	7,062	107.4
小売・専門店・レストラン業	56,652	112.6
その他事業	6,145	68.5
合計	601,897	97.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

当社グループにおける主要な事業である百貨店業についての状況は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)			
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度比 (%)	
会社別	(株)伊勢丹	434,524	81.7	98.6
	(株)静岡伊勢丹	22,185	4.2	101.0
	(株)新潟伊勢丹	39,639	7.5	98.1
	イセタン(シンガポール)Ltd.	13,548	2.5	70.1
	イセタン(タイランド)Co., Ltd.	3,344	0.6	66.1
	イセタン オブ ジャパンSdn. Bhd. (マレーシア)	7,906	1.5	70.1
	上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司	5,481	1.0	104.6
	天津伊勢丹有限公司	4,125	0.8	93.2
	上海華亭・伊勢丹有限公司	2,760	0.5	85.6
	イセタン オブ ジャパンLtd. (香港)	445	0.1	103.3
	消去	1,924	0.4	90.8
	合計	532,037	100.0	96.8
商品別	衣料品	258,189	48.5	96.7
	身廻品	51,919	9.8	94.8
	雑貨	69,385	13.0	96.9
	家庭用品	22,411	4.2	90.9
	食料品	102,508	19.3	96.8
	その他	29,546	5.6	105.2
	消去	1,924	0.4	90.8
	合計	532,037	100.0	96.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

百貨店市場は消費者の購買行動の変化や業態の多様化などの影響を受け、全体として縮小傾向にある。当社が対処すべき最優先課題は、このような環境変化の中で百貨店事業において圧倒的な競争優位を確立することである。そのために、「価値創造3ヶ年計画」の中で以下の取組みを行っていく所存である。

#### 顧客を起点とした社内体制・業務の流れの再構築

現状、当社を始めとする百貨店各社が苦戦を強いられているのは、顧客の変化に十分に対応できず、要望を適えられないことが最大の原因であると認識している。これまでも当社は、企業理念の原点である顧客第一主義を掲げ、実践してきたが、更に一歩進めて顧客を起点として、社内体制・業務の流れを見直し、顧客が望んでいることを把握し適えることに徹底的に取り組んでいく所存である。

この3年間で、商品計画を中心とした全ての業務を顧客起点に作り変えていく所存である。また、新顧客情報分析システムなどを活用し、科学的かつ体系的に顧客情報の管理・分析を行い、品揃えや販売サービスに活かし、顧客満足の向上に繋げていく方針である。

#### 構造改革の深耕(組織の枠を超えた改革の実現)

「構造革新3ヶ年計画」で一定の成果のあった経費削減については、グループ全体で引き続き取り組んでいく所存である。この3年間では、更にもう一段踏み込んで業務の流れそのものを見直しを進めると共に、これまでの前提を白紙に戻した人事改革にも取り組んでいく。特に人件費高騰の最大の要因となっている退職給付制度(厚生年金基金、適格年金)については、抜本的な改革を進めていく所存である。

資金面においては、グループ資金の効率的運用を目的に、CMS(キャッシュマネジメントシステム)の導入を行っていく方針である。

#### 百貨店事業の拡大戦略への取組み

業界内の競争が、地域毎の店舗間競争から企業間競争へと急速にシフトしてきている。そうした中、売れ筋商品の確保、差益率の向上、またコスト削減を始めとした内部充実を図るためには、現在の規模では必ずしも十分ではなく、そのため、現在取り組んでいる

(1) 阪急、A・D・Oとの取組みのパイプをより太くし、実のあるものにしていくこと

(2) 岩田屋の再建支援、井筒屋との業務提携を成功させること

(3) 今後も提携してメリットが大きいと思われる企業があれば、前向きに検討していくこと

等の取組みを進めていくことが重要であると考えている。これらの取組みの目的は、ロット(規模)を纏めることで商品の発注精度や開発力の向上を図り、サプライチェーン全体に対して一定の影響力を保持することで、伊勢丹グループ、提携企業双方の顧客満足向上に繋がる品揃えを実現し、収益力を改善することである。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における重要な契約は次のとおりである。

私的整理ガイドラインに基づく再建計画に対する支援契約

相手会社名	契約の主な内容	契約期間
株式会社岩田屋	第三者割当増資の引受け 代表取締役を含む人材派遣 百貨店業務全般に関わる支援	自 平成14年5月23日 至 平成17年2月末日

5 【研究開発活動】

特に記載する事項はない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で14,831百万円の設備投資を実施した。主な内訳は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
百貨店業	11,951
クレジット・金融業	1,338
小売・専門店・レストラン業	1,479
その他事業	63
合計	14,831

百貨店業においては、㈱伊勢丹が、各店の設備改修工事等に6,123百万円の投資を行い、㈱静岡伊勢丹及び㈱新潟伊勢丹はそれぞれ3,066百万円、313百万円を投じて店舗のリモデル等を行なった。また、イセタン(シンガポール)Ltd.は1,457百万円を投じて、倉庫を取得した。

なお、㈱伊勢丹は保有していた社有土地(前連結会計年度末帳簿価額89百万円)を売却した。

クレジット・金融業においては、主に営業用リース資産の取得に1,338百万円を投じた。

小売・専門店・レストラン業においては、㈱クイーンズ伊勢丹が引き続き積極的な出店戦略を展開し、新店舗をオープンさせ、既存店のリモデルと合わせ1,107百万円を投資した。また、㈱伊勢丹プチモンドは314百万円を投じて新宿駅ビル内店舗のリモデル等を行なった。

所要資金については、自己資金及び銀行借入により充当した。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	百貨店業	事務所	1,390	2,129 (1)	122	3,641	1,013 [204]
本店 (東京都新宿区)	百貨店業	店舗等	24,400	23,045 (16)	2,372	49,818	2,167 [1,269]
立川店 (東京都立川市)	百貨店業	店舗等	7,272	3,097 (2)	715	11,085	177 [402]
吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	百貨店業	店舗等	1,890	( )	243	2,134	134 [198]
松戸店 (千葉県松戸市)	百貨店業	店舗等	3,318	( )	376	3,695	230 [260]
浦和店 (埼玉県さいたま市)	百貨店業	店舗等	4,884	5,254 (5)	384	10,522	320 [286]
相模原店 (神奈川県相模原市)	百貨店業	店舗等	10,063	( )	482	10,545	243 [315]
府中店 (東京都府中市)	百貨店業	店舗等	3,046	( )	317	3,364	158 [293]
配送所他 (東京都新宿区他)	百貨店業	配送所他	9,547	9,773 (41)	427	19,747	[ ]

(注) 従業員数の[ ]は、臨時従業員数(1日8時間換算)を外書している。

### (2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱静岡伊勢丹	静岡店等 (静岡県静岡市)	百貨店業	店舗等	4,864	5,062 (9)	440	10,367	249 [277]
㈱新潟伊勢丹	新潟店等 (新潟県新潟市)	百貨店業	店舗等	5,958	5,845 (7)	385	12,189	402 [261]
㈱バーニーズ ジャパン	新宿店等 (東京都新宿区等)	小売・専門 店・レスト ラン業	店舗等	589	( )	200	790	238 [41]
㈱クイーンズ 伊勢丹	笹塚店等 (東京都渋谷区等)	小売・専門 店・レスト ラン業	店舗等	2,087	( )	1,050	3,138	353 [944]
㈱伊勢丹 ブチモンド	新宿マイシティ店 等 (東京都新宿区等)	小売・専門 店・レスト ラン業	店舗等	555	( )	139	695	211 [630]
㈱マミーナ	ルミネ立川店等 (東京都立川市等)	小売・専門 店・レスト ラン業	店舗等	403	12 (0)	67	483	202 [246]

(注) 従業員数の[ ]は、臨時従業員数(1日8時間換算)を外書している。

## (3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
イセタン(シンガポール)Ltd.	シンガポール	百貨店業	店舗等	4,686	1,191 (33)	1,686	7,564	667 [201]
イセタンオブ ジャパン Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール 市	百貨店業	店舗等	194	( )	1,032	1,226	608 [140]
ルミナンス Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール 市	百貨店業	店舗等	1,690	( )		1,690	0 [0]

(注) 1 イセタンオブジャパンSdn. Bhd. の設備はルミナンスSdn. Bhd. から賃借しているものである。

2 従業員数の[ ]は、臨時従業員数(1日8時間換算)を外書している。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、平成15年4月からスタートした「価値創造3ヶ年計画」の基本的考え方に基づき、百貨店事業並びにスペシャリティストア事業の収益力向上に繋がるものに絞り込んでいく計画である。当連結会計年度末現在における重要な設備、改修等に係る投資予定額はおよそ17,000百万円である。

所要資金については、自己資金及び外部借入を充当する予定である。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下の通りである。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)クイーンズ 伊勢丹	千葉県 市川市	小売・専門店・ レストラン業	店舗	250		銀行 借入	平成15年5月	平成15年7月	年間売上高 18億
(株)クイーンズ 伊勢丹	東京都 目黒区	小売・専門店・ レストラン業	店舗	250		銀行 借入	平成15年4月	平成15年11月	年間売上高 25億

#### (2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)伊勢丹	東京都 新宿区	百貨店業	リモデル等設 備改修	9,000		自己 資金	平成15年4月	平成16年3月	
(株)静岡伊勢丹	静岡県 静岡市	百貨店業	リモデル等	438		銀行 借入	平成15年4月	平成15年9月	
(株)新潟伊勢丹	新潟県 新潟市	百貨店業	リモデル等	862		銀行 借入 及び 自己 資金	平成15年4月	平成16年3月	

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	222,199,103	222,199,103	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	222,199,103	222,199,103		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	11,520	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,152,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,162 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成24年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,162 資本組入額 581	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」とする)は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。 また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 ただし、いずれの場合にも、その他の条件を定めた新株割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。また、新株予約権に対し、担保設定をすることはできない。	同左

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成12年6月29日)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,157 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成12年8月1日～ 平成22年6月28日(注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,157 資本組入額 579	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は、当社の取締役たる地位を失った後も、これを行使することができる。 また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 ただし、いずれの場合にも、その他の条件を定めた権利付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、担保設定、その他一切の処分をすることはできない。	同左

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,062,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,359 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月7日～ 平成23年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,359 資本組入額 680	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。 また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 ただし、いずれの場合にも、その他の条件を定めた権利付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、担保設定、その他一切の処分をすることはできない。	同左

(注) 1 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整するものとする。

$$\cdot \text{調整後新株発行価格} = \text{調整前新株発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(1円未満の端数は切り上げ)

また、時価を下回る払込金額で新株を発行するときは次の算式により発行価格を調整するものとする。

$$\cdot \text{調整後新株発行価格} = \text{調整前新株発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(1円未満の端数は切り上げ)

- 2 租税特別措置法第29条ノ2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年6月30日より平成22年6月28日までである。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日 ～平成11年3月31日 (注) 1	1,836	222,193	143	34,973	56	41,554
平成13年4月1日 ～平成14年3月31日 (注) 2	5	222,199	3	34,977	3	41,558

(注) 1 転換社債の株式転換による増加

資本金 56百万円

資本準備金 56百万円

株式会社ユニバーサルエーストとの合併による増加

資本金 87百万円

合併登記日 平成10年10月1日

合併比率 株式会社ユニバーサルエーストの株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式  
(1株の額面金額50円)21株

- 2 転換社債の株式転換による増加

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		91	38	474	250	15	25,421	26,274	
所有株式数(単元)		1,081,321	14,060	435,693	313,839	77	374,846	2,219,759	223,203
所有株式数の割合(%)		48.72	0.63	19.63	14.13	0.00	16.89	100.00	

(注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ520単元及び30株含まれている。なお、自己株式52,030株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は51,030株である。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が69単元含まれている。

3 平成14年2月22日開催の取締役会の決議により、1単元の株式数は平成14年7月1日より1,000株から100株となっている。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 1	中央区晴海1丁目8-11	13,801	6.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 2	港区浜松町2丁目11-3	12,454	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社オンワード樺山退職給付信託口) 3	中央区晴海1丁目8-11	10,384	4.67
明治生命保険相互会社	千代田区丸の内2丁目1番1号	6,850	3.08
ユーエフジェイ信託銀行株式会社信託勘定 4	千代田区丸の内1丁目4-3	5,612	2.53
日本興亜損害保険株式会社	千代田区霞ヶ関3丁目7-3	5,444	2.45
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	5,251	2.36
興隆株式会社	新宿区新宿5丁目17-18 H&Iビル	4,796	2.16
清水建設株式会社	港区芝浦1丁目2-3	4,500	2.03
株式会社東京スタイル	千代田区麹町5丁目7-1	4,151	1.87
計		73,247	32.96

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有株式数13,801千株は信託業務に係る株式である。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の所有株式数12,454千株は信託業務に係る株式である。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社オンワード樺山退職給付信託口)の所有株式数10,384株は信託業務に係る株式である。

4 ユーエフジェイ信託銀行株式会社信託勘定の所有株式数5,612千株は信託業務に係る株式である。

5 千株未満は切り捨てて表示している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注) 1, 2	普通株式 221,924,900	2,219,249	同上
単元未満株式 (注) 3	普通株式 223,203		
発行済株式総数	222,199,103		
総株主の議決権		2,219,249	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,900株(議決権69個)含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれている。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式30株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿 三丁目14番1号	51,000		51,000	0.02
計		51,000		51,000	0.02

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき、当社取締役及び当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することについて平成14年6月27日並びに平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び当社使用人(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,533,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月26日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」とする)は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、その他の条件を定めた新株割当契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。また新株予約権に対し、担保設定をすることはできない。

(注) 1 その他細目等については取締役会において決議する。

2 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たりの払込価格は、東京証券取引所における当社普通株式の新株予約権発行日の終値または新株予約権発行日の属する月の前月の各取引日(取引が成立しなかった日を除く)の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる)のいずれか高い方に100を乗じた価格とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価格を調整するものとする。

・調整後の払込価格(1円未満の端数は切り上げ) = 調整前の払込価格 × (1 ÷ 分割・併合の比率)

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算式により払込価格を調整するものとする。(新株予約権および平成13年以前に当社取締役及び使用人に付与された新株引受権の権利行使の場合を除く)。

$$\cdot \text{調整後の払込価格} = \text{調整前の払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{新規発行の1株当たりの払込価格}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(1円未満の端数は切り上げ)

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役9名及び使用人364名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当社は旧商法第280ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役8名及び使用人365名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

### 3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益配分を経営の最重要政策のひとつとして認識しており、競争が一段ときびしさを増している小売業界において、収益体質の強化をはかることにより、再投資のための内部資金の確保と株主に対する安定的な配当水準を維持することを基本方針としている。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成15年6月27日の第118回定時株主総会において1株につき5円と決議され、中間配当(1株当たり5円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は前期に引き続き年10円、配当性向は56.8%となる。

(注) 第118期中間配当の取締役会決議日は、平成14年11月18日である。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,310	1,236	1,419	1,397	1,451
最低(円)	980	700	811	996	705

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	1,138	939	949	840	819	808
最低(円)	900	745	765	725	750	705

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長執行役員		小 柴 和 正	昭和6年3月14日生	昭和28年3月 早稲田大学卒業 昭和28年4月 株式会社伊勢丹入社 昭和52年2月 同取締役営業本部商品部長兼商品 部商品第二部長 昭和53年9月 同常務取締役営業本部副本部長兼 営業本部商品部長 昭和60年2月 同専務取締役営業本部長 平成3年2月 同代表取締役専務取締役総務部・ 物流部・経理部・開発部・広報担 当 平成5年5月 同代表取締役社長 平成5年6月 同代表取締役社長兼営業本部長 平成6年2月 同代表取締役社長 平成13年6月 同代表取締役会長執行役員(現任)	61
代表取締役 社長執行役員	営業本部長	武 藤 信 一	昭和20年7月20日生	昭和43年3月 慶應義塾大学卒業 昭和43年4月 株式会社伊勢丹入社 平成6年6月 同取締役店舗事業本部マーチャン ダイジング統括部婦人統括部長 平成8年2月 同常務取締役営業本部マーチャン ダイジング統括部長 平成10年2月 同常務取締役営業本部マーチャン ダイジング統括部長兼呉服・美 術・宝飾時計統括部長 平成10年4月 同常務取締役営業本部営業副本部 長(マーチャンダイジング担当) 平成11年4月 同常務取締役営業本部長兼営業本 部営業副本部長(MD担当) 平成12年2月 同常務取締役営業本部長 平成12年6月 同専務取締役営業本部長 平成13年6月 同代表取締役社長執行役員兼営業 本部長(現任)	23
代表取締役 専務執行役員	総務部・人事 部・外商統括 部担当	橋 本 幹 雄	昭和20年2月22日生	昭和43年3月 慶應義塾大学卒業 昭和43年4月 株式会社伊勢丹入社 平成6年6月 同取締役経営企画室長 平成8年2月 同常務取締役経営企画室長兼経理 部・業務部担当 平成9年2月 同常務取締役経営企画室長、経理 部担当 平成9年6月 同常務取締役経営企画室長、人事 部・経理部担当 平成12年6月 同専務取締役経営企画室長、人事 部・経理部担当 平成13年6月 同代表取締役専務執行役員総務部 長兼人事部・外商統括部担当 平成14年6月 同代表取締役専務執行役員総務 部・人事部担当 平成15年1月 同代表取締役専務執行役員総務 部・人事部・外商統括部担当(現 任)	20
取締役 常務執行役員	SS統括部長兼 海外統括部担 当	吉 田 正 輝	昭和19年1月1日生	昭和41年3月 立教大学卒業 昭和41年4月 株式会社伊勢丹入社 平成6年6月 同取締役総務部長 平成11年4月 同常務取締役総務部長 平成13年6月 同取締役常務執行役員グルー ブ統 括室長 平成14年2月 同取締役常務執行役員SS統括部長 兼海外統括部担当(現任)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業本部MD 統括部長	石津谷 悦 朗	昭和20年7月9日生	昭和43年3月 早稲田大学卒業 昭和43年4月 株式会社伊勢丹入社 平成8年2月 株式会社新潟伊勢丹代表取締役社 長 平成8年6月 株式会社伊勢丹取締役 平成11年4月 同取締役営業本部婦人・子供統括 部長 平成12年2月 同取締役営業本部店舗運営部長 平成13年2月 同取締役営業本部MD統括部婦人 営業グループ担当長 平成13年6月 同執行役員営業本部MD統括部婦 人営業グループ担当長 平成14年6月 同取締役常務執行役員営業本部M D統括部長(現任)	12
取締役 常務執行役員	経営企画部長 兼経理部担当	二 瓶 郁 夫	昭和21年5月23日生	昭和45年3月 慶應義塾大学卒業 昭和45年4月 株式会社伊勢丹入社 平成11年6月 同取締役経理部長 平成13年6月 同執行役員経理部長 平成14年6月 同取締役常務執行役員経営企画部 長兼経理部担当(現任)	10
取締役 常務執行役員	営業本部営業 企画担当長	大 川 恵之輔	昭和22年8月30日生	昭和45年3月 早稲田大学卒業 昭和45年4月 株式会社伊勢丹入社 平成10年6月 同取締役営業本部相模原店長 平成11年4月 同取締役営業本部営業政策担当長 平成12年2月 同取締役営業本部営業企画担当長 平成13年2月 同取締役営業本部営業企画担当長 兼店舗運営部長 平成13年6月 同執行役員営業本部営業企画担 当長兼店舗運営部長 平成14年2月 同執行役員営業本部営業企画担 当長 平成15年6月 同取締役常務執行役員営業本部営 業企画担当長(現任)	12
取締役		高 橋 貞 巳	昭和4年2月5日生	昭和26年3月 東京大学卒業 昭和26年4月 株式会社三菱銀行入行 昭和58年6月 同代表取締役常務取締役 昭和61年6月 同代表取締役専務取締役 平成元年6月 同代表取締役副頭取 平成6年12月 株式会社三菱総合研究所代表取締 役社長 平成11年12月 同代表取締役会長 平成12年12月 同相談役(現任) 平成13年6月 株式会社伊勢丹取締役(現任)	5
取締役		渡 邊 正太郎	昭和11年1月2日生	昭和35年3月 早稲田大学卒業 昭和35年4月 花王石鹼株式会社(現花王株式会 社)入社 昭和53年6月 同常務取締役 昭和56年11月 同専務取締役 昭和57年6月 同代表取締役専務取締役 昭和63年6月 同代表取締役副社長 平成12年6月 同経営諮問委員会特別顧問 平成14年4月 社団法人経済同友会副代表幹事・ 専務理事(現任) 平成14年6月 株式会社伊勢丹取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木勝男	昭和15年1月1日生	昭和33年3月 昭和33年4月 平成9年6月  平成10年4月 平成11年4月  平成12年2月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	福島県立郡山商業高校卒業 株式会社伊勢丹入社 同取締役営業本部販売サービス統括部・本店次長 同取締役営業本部本店長 同取締役営業本部営業副本部長(販売サービス担当)兼本店長 同取締役営業本部本店長 同常務取締役営業本部本店長 同取締役常務執行役員営業本部本店長 同常勤監査役(現任)	8
常勤監査役		小林龍夫	昭和18年12月12日生	昭和41年3月 昭和41年4月 平成7年6月 平成11年6月	横浜国立大学卒業 株式会社伊勢丹入社 同取締役経理部長 同常勤監査役(現任)	12
監査役		川浪恵太郎	昭和20年10月12日生	昭和43年3月 昭和43年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年8月  平成14年8月	東北大学卒業 三菱信託銀行株式会社入社 同常務取締役 同取締役 菱進不動産株式会社顧問 株式会社伊勢丹監査役(現任) 菱進不動産株式会社代表取締役専務取締役 菱進ビル株式会社代表取締役社長(現任)	
監査役		平野友明	昭和7年5月20日生	昭和32年3月 昭和32年4月 昭和63年6月 平成5年5月 平成6年6月  平成12年6月 平成13年6月	一橋大学卒業 株式会社三菱銀行入行 同代表取締役常務取締役 同代表取締役専務取締役 日本信託銀行株式会社代表取締役社長 同代表取締役会長 株式会社伊勢丹監査役(現任)	
計						189

- (注) 1 取締役高橋貞巳及び渡邊正太郎は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」である。  
2 監査役川浪恵太郎及び平野友明は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」である。

当社では、執行役員制度を導入しており、執行役員の役名及び職名、氏名(生年月日)、略歴及び所有株式数は以下のとおりである。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務執行役員	営業本部本店長	関 根 純	昭和22年6月1日生	昭和45年3月 昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	早稲田大学卒業 株式会社伊勢丹入社 同取締役営業本部立川店長 同執行役員営業本部立川店長 同常務執行役員営業本部本店長 (現任)	8
執行役員		寺 垣 勝 仁	昭和20年4月18日生	昭和43年3月 昭和43年4月 平成6年6月 平成9年2月 平成11年4月 平成12年2月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年4月 " " 平成15年6月	慶應義塾大学卒業 株式会社伊勢丹入社 同取締役店舗事業本部相模原店長 同取締役営業本部営業政策担当長 同取締役営業本部浦和店長 同取締役営業本部MD統括部長 同常務取締役営業本部MD統括部長 同取締役常務執行役員営業本部MD統括部長 同取締役常務執行役員外商統括部担当 同取締役常務執行役員営業本部営業企画担当付 同取締役執行役員 株式会社小倉伊勢丹代表取締役社長(現任) 株式会社伊勢丹執行役員(現任)	9
執行役員		速 水 俊 夫	昭和21年8月24日生	昭和44年3月 昭和44年4月 平成8年6月 平成10年2月 平成10年4月 平成12年2月 平成13年6月 平成14年3月 平成14年5月 平成14年5月	慶應義塾大学卒業 株式会社伊勢丹入社 同取締役営業本部マーチャンダイジング統括部婦人・子供統括部長 同取締役営業本部マーチャンダイジング統括部婦人・子供統括部長兼婦人第三商品部長 同取締役営業本部府中店長 同取締役営業本部浦和店長 同執行役員営業本部浦和店長 同執行役員営業本部付 同執行役員株式会社岩田屋顧問 同執行役員株式会社岩田屋代表取締役専務取締役営業本部長(現任)	10
執行役員		寛 元 則	昭和18年12月19日生	昭和41年3月 昭和41年4月 平成10年6月 平成10年6月 平成13年6月	慶應義塾大学卒業 株式会社伊勢丹入社 株式会社ジェイアール西日本伊勢丹代表取締役社長(現任) 株式会社伊勢丹取締役 同執行役員(現任)	7
執行役員	営業本部浦和店長	恩 田 宏 三	昭和21年2月3日生	昭和43年3月 昭和43年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年3月	早稲田大学卒業 株式会社伊勢丹入社 同取締役営業本部松戸店長 同執行役員営業本部松戸店長 同執行役員営業本部浦和店長(現任)	10
執行役員	人事部長	斉 城 信 夫	昭和21年8月1日生	昭和44年3月 昭和44年4月 平成12年6月 平成13年6月	慶應義塾大学卒業 株式会社伊勢丹入社 同取締役人事部長 同執行役員人事部長(現任)	10
執行役員	外商統括部長	峰 岸 敏 雄	昭和21年8月10日生	昭和44年3月 昭和44年4月 平成13年6月	早稲田大学卒業 株式会社伊勢丹入社 同執行役員外商統括部長(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役員	営業本部松戸店長	岩田 清	昭和23年11月17日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成13年6月 平成14年2月 平成15年2月	上智大学卒業 株式会社伊勢丹入社 同執行役員営業本部府中店長 同執行役員営業本部店舗運営部長 同執行役員営業本部松戸店長(現任)	8
執行役員	海外統括部長	浅野 俊之	昭和19年7月27日生	昭和43年3月 昭和43年4月 平成14年6月	早稲田大学卒業 株式会社伊勢丹入社 同執行役員海外統括部長(現任)	2
執行役員		中山 健俊	昭和22年1月9日生	昭和45年3月 昭和45年4月 平成14年6月 平成14年6月	慶應義塾大学卒業 株式会社伊勢丹入社 株式会社新潟伊勢丹代表取締役社長(現任) 株式会社伊勢丹執行役員(現任)	4
執行役員		上野 直樹	昭和22年9月20日生	昭和45年3月 昭和45年4月 平成14年6月 平成14年6月	青山学院大学卒業 株式会社伊勢丹入社 同執行役員(現任) 株式会社静岡伊勢丹代表取締役社長(現任)	3
執行役員	総務部長兼総務部総務担当長	長崎 憲一	昭和23年2月5日生	昭和45年3月 昭和45年4月 平成14年6月	慶應義塾大学卒業 株式会社伊勢丹入社 同執行役員総務部長兼総務部総務担当長(現任)	27
執行役員	経理部長	槍田 憲司	昭和21年11月3日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成14年6月	慶應義塾大学卒業 株式会社伊勢丹入社 同執行役員経理部長(現任)	6
執行役員		小俣 裕史	昭和24年2月25日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成14年6月 平成15年2月	立教大学卒業 株式会社伊勢丹入社 同執行役員営業本部府中店長 同執行役員株式会社クイーンズ伊勢丹代表取締役社長(現任)	2
執行役員	営業本部立川店長	松井 達政	昭和24年12月15日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成14年6月	慶應義塾大学卒業 株式会社伊勢丹入社 同執行役員営業本部立川店長(現任)	18
執行役員	営業本部相模原店長	杉浦 進	昭和25年9月4日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成14年6月	立教大学卒業 株式会社伊勢丹入社 同執行役員営業本部相模原店長(現任)	3
執行役員	経営企画部総合企画担当長	高田 信哉	昭和27年1月8日生	昭和50年3月 昭和50年4月 平成14年6月	慶應義塾大学卒業 株式会社伊勢丹入社 同執行役員経営企画部総合企画担当長(現任)	1
執行役員	営業本部MD統括部婦人統括部長	二橋 千裕	昭和29年1月26日生	昭和51年3月 昭和51年4月 平成14年6月 平成15年2月	早稲田大学卒業 株式会社伊勢丹入社 同執行役員営業本部MD統括部婦人営業グループ担当長 同執行役員営業本部MD統括部婦人統括部長(現任)	2
執行役員	営業本部店舗運営部長兼営業システム推進担当長	藤原 春樹	昭和21年6月27日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成15年6月	慶應義塾大学卒業 株式会社伊勢丹入社 同執行役員営業本部店舗運営部長兼店舗運営部営業システム推進担当長(現任)	
計						148

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1		現金及び預金	54,335		40,638
2		受取手形及び売掛金	67,875		65,747
3		有価証券	2,374		2,087
4		たな卸資産	31,084		30,233
5		繰延税金資産	10,653		5,280
6		その他	11,041		10,068
		貸倒引当金	2,564		2,496
		<b>流動資産合計</b>	<b>174,799</b>	<b>38.9</b>	<b>151,558</b>
<b>固定資産</b>					
<b>(1) 有形固定資産</b>					
1	1	建物及び構築物	188,653		191,811
		減価償却累計額	100,809	87,843	101,874
2	1	土地	56,508		57,360
3		建設仮勘定	160		15
4		その他	38,683		38,622
		減価償却累計額	24,493	14,190	24,900
		<b>有形固定資産合計</b>	<b>158,702</b>	<b>35.4</b>	<b>161,035</b>
<b>(2) 無形固定資産</b>					
1		借地権	7,665		7,665
2		その他	2,260		2,684
		<b>無形固定資産合計</b>	<b>9,926</b>	<b>2.2</b>	<b>10,350</b>
<b>(3) 投資その他の資産</b>					
1	2	投資有価証券	30,547		23,911
2		長期貸付金	477		404
3		差入敷金保証金	45,721		44,798
4		繰延税金資産	9,795		11,310
5	2 5	その他	19,611		18,197
		貸倒引当金	633		629
		<b>投資その他の資産合計</b>	<b>105,519</b>	<b>23.5</b>	<b>97,993</b>
		<b>固定資産合計</b>	<b>274,148</b>	<b>61.1</b>	<b>269,379</b>
		<b>資産合計</b>	<b>448,948</b>	<b>100.0</b>	<b>420,938</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		56,127		52,551	
2 1年内償還予定社債		20,000		25,000	
3 1年内償還予定 転換社債		49			
4 短期借入金	1	53,667		61,286	
5 未払法人税等		2,296		1,995	
6 繰延税金負債		4		6	
7 その他		55,759		53,787	
流動負債合計		187,903	41.8	194,627	46.2
固定負債					
1 社債		50,000		25,000	
2 長期借入金	1	23,480		8,849	
3 繰延税金負債		421		334	
4 退職給付引当金	5	22,807		23,960	
5 役員退職慰労金引当金		395		428	
6 その他		5,114		5,152	
固定負債合計		102,219	22.8	63,726	15.2
負債合計		290,123	64.6	258,353	61.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,395	1.9	7,920	1.9
(資本の部)					
資本金		34,977	7.8		
資本準備金		41,558	9.3		
連結剰余金		73,723	16.4		
その他有価証券評価差額金		1,351	0.3		
為替換算調整勘定		1,155	0.3		
自己株式		25	0.0		
資本合計		150,429	33.5		
(資本の部)					
資本金	6			34,977	8.3
資本剰余金				41,558	9.9
利益剰余金				79,103	18.8
その他有価証券評価差額金				712	0.1
為替換算調整勘定				1,629	0.4
自己株式	7			57	0.0
資本合計				154,664	36.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		448,948	100.0	420,938	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			615,670	100.0	601,897	100.0	
売上原価			436,889	71.0	429,174	71.3	
売上総利益			178,781	29.0	172,722	28.7	
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		11,024			10,318		
2 給料手当		45,513			45,612		
3 賞与金		12,140			11,491		
4 退職給付費用		5,917			8,437		
5 役員退職慰労金引当金 繰入額		72			97		
6 貸倒引当金繰入額		325			382		
7 減価償却費		9,462			9,887		
8 地代家賃		16,200			16,154		
9 連結調整勘定償却額		3			7		
10 その他		55,788	156,449	25.4	52,324	154,714	25.7
営業利益			22,332	3.6	18,008	3.0	
営業外収益							
1 受取利息		810			577		
2 受取配当金		287			299		
3 持分法による投資利益		189					
4 受入家賃		2,615			2,466		
5 固定資産受贈益		1,392			1,249		
6 未回収商品券受入益		978			947		
7 連結調整勘定償却額					54		
8 その他		1,664	7,938	1.3	1,064	6,659	1.1
営業外費用							
1 支払利息		3,839			2,777		
2 持分法による投資損失					851		
3 固定資産除却損		1,923			1,973		
4 その他		2,817	8,580	1.4	1,955	7,557	1.3
経常利益			21,690	3.5	17,109	2.8	
特別利益							
1 固定資産売却益	1	593			121		
2 投資有価証券売却益		2,608	3,202	0.5	212	334	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	2	568					
2 投資有価証券評価損		724			1,945		
3 会員権評価損		42	1,336	0.2	26	1,971	0.3
税金等調整前当期純利益			23,556	3.8	15,472	2.6	
法人税、住民税 及び事業税		3,432			3,316		
法人税等調整額		7,314	10,747	1.7	4,364	7,680	1.3
少数株主利益			296	0.0	91	0.0	
当期純利益			12,513	2.1	7,701	1.3	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			63,432		
連結剰余金減少高					
1 配当金		2,221	2,221		
当期純利益			12,513		
連結剰余金期末残高			73,723		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				41,558	41,558
資本剰余金期末残高					41,558
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				73,723	73,723
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				7,701	7,701
利益剰余金減少高					
1 配当金				2,221	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		( )		99 ( )	2,320
利益剰余金期末残高					79,103

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,556	15,472
減価償却費	10,117	10,370
連結調整勘定償却額	3	△47
貸倒引当金の減少額	△756	△70
退職給付引当金の増減額	△442	1,153
役員退職慰労金引当金の増減額	△151	33
受取利息及び受取配当金	△1,098	△877
支払利息	3,839	2,777
為替差損	124	△111
持分法による投資損益	△189	851
有形固定資産売却益	△25	△121
有形固定資産除却損	1,923	1,973
投資有価証券売却益	△2,608	△212
投資有価証券評価損	724	1,945
売上債権の増減額	△1,197	2,066
たな卸資産の増減額	△78	575
仕入債務の増減額	1,280	△3,092
その他	2,427	△965
小計	37,447	31,720
利息及び配当金の受取額	1,099	926
利息の支払額	△3,858	△2,921
法人税等の支払額	△2,945	△3,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,742	25,982
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△111	△1,082
定期預金の払戻による収入	551	1,917
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△1,527	△1,834
有価証券・投資有価証券の売却による収入	4,723	4,654
有形・無形固定資産の取得による支出	△12,505	△14,906
有形・無形固定資産の売却による収入	19,013	216
貸付による支出	△53	△50
貸付金回収による収入	573	133
その他の投資に係る支出	△2,978	△1,749
その他の投資の回収に係る収入	5,148	3,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,833	△9,391
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	△7,331	15,835
長期借入れによる収入	7,478	1,334
長期借入金の返済による支出	△29,124	△24,266
社債の償還による支出	△10,027	△20,049
配当金の支払額	△2,221	△2,221
その他	△130	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,357	△29,502
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	508	△361
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	3,727	△13,272
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	47,785	51,512
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	51,512	38,239

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 35社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、(株)チェルッティ・ジャパン・コーポレーションについては保有株式を売却したことにより、660マディソンマネジメントInc. 及びリテールプロパティーズマネジメントInc. については会社を清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)エス・アイ・コーポレーション、普吉夢都股份有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 34社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、イセタン(UK)Ltd. については会社を清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 (株)ジェイアール西日本伊勢丹 大立伊勢丹百貨股份有限公司 アイティーエム クローバーCo., Ltd. 新宿地下駐車場(株) (株)モスキーノ・ジャパン</p> <p>(2) 持分法非適用会社の名称及び持分法を適用しない理由 持分法非適用子会社(株)エス・アイ・コーポレーション他)及び関連会社(株)アートよみうり他)は、それぞれ、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法は適用していない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 (株)ジェイアール西日本伊勢丹 (株)岩田屋 大立伊勢丹百貨股份有限公司 アイティーエム クローバーCo., Ltd. 新宿地下駐車場(株) なお、当連結会計年度から(株)岩田屋については株式を取得したことにより持分法適用会社になり、(株)モスキーノ・ジャパンについては保有全株式を売却したことにより持分法適用会社から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社の名称及び持分法を適用しない理由 持分法非適用子会社(株)エス・アイ・コーポレーション他)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法は適用していない。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、天津伊勢丹有限公司、上海華亭・伊勢丹有限公司、イセタンオブジャパンLtd. 及びイセタン(イタリア)S. p. A. の決算日は12月末日、(株)バーニーズジャパンの決算日は2月末日、(株)プリオの決算日は1月末日であるが、当連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 イセタンオブジャパンLtd. 及びイセタン(イタリア)S. p. A. は決算月を3月末日から12月末日に変更したため当連結会計年度の月数は9ヶ月となっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、天津伊勢丹有限公司、上海華亭・伊勢丹有限公司、イセタンオブジャパンLtd. 及びイセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co. Ltd.、イセタンオブジャパンSdn. Bhd.、ルミナンスSdn. Bhd.、イセタンGmbH、ミンツ88Co. Ltd.、イセタンデューティーフリーショップSdn. Bhd.、イセタン(イタリア)S. p. A.、レキシム(シンガポール)Pte. Ltd.、レキシム(マレーシア)Sdn. Bhd. 及びイセタンスペイン、S. A. の決算日は12月末日、(株)バーニーズジャパンの決算日は2月末日、(株)プリオの決算日は1月末日であるが、当連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co. Ltd.、イセタンオブジャパンSdn. Bhd.、ルミナンス Sdn. Bhd.、イセタン GmbH、ミンツ 88Co. Ltd.、イセタンデューティーフリーショップ Sdn. Bhd.、レキシム(シンガポール)Pte. Ltd.、レキシム(マレーシア)Sdn. Bhd. 及びイセタンスペイン S. A. は決算月を3月末日から12月末日に変更したため当連結会計年度の月数は9ヶ月となっている。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、為替・金利リスクを回避するためのスワップ取引及びオプション取引 ヘッジ対象 外貨建営業債務及び借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一の場合には、本検証を省略することとしている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については(1株当たり情報)注記事項に記載している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は当連結会計年度において確定した利益処分または損失処理に基づいて作成している。</p>	<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—————	
<p>(数理計算上の差異の処理方法の変更)</p> <p>前連結会計年度においては、退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額を発生年度から費用処理したが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更している。</p> <p>この変更は、証券市場におけるディスクロージャー早期化の要望への対応を進めていく上において、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るため、また、親子会社間の会計処理方法を統一するために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,619百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—————	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「地代家賃」(前連結会計年度14,790百万円)については、販売費及び一般管理費合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「未回収商品券受入益」(前連結会計年度764百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,340百万円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,970百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)1,943百万円の担保に供している。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,944百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>従業員の住宅購入資金の借入に対して債務保証を行っている。 3,181百万円</p> <p>4 当社連結子会社(株)伊勢丹アイカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務を行っている。当該業務における未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キャッシング及びカードローン</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">与信限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">63,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">55,502百万円</td> </tr> </table> <p>5 年金資産の運用等の委託先であった旧東京生命保険相互会社は、平成13年3月31日の更正手続開始決定以来、更正手続をすすめてきたが、平成13年9月30日に東京地方裁判所より更正計画の認可決定を得た。この結果、当社が委託していた年金資産は全額保全され、投資その他の資産のその他に計上されている一時払養老保険についても削減などの影響はない。</p>	建物及び構築物	2,767百万円	土地	4,573	計	7,340百万円	投資有価証券(株式)	3,944百万円	投資その他の資産その他(出資金)	0百万円	キャッシング及びカードローン		与信限度額の総額	63,109百万円	実行残高	7,607百万円	差引額	55,502百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,687百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,261百万円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金(1年内返済予定額を含む)1,943百万円の担保に供している。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>従業員の住宅購入資金の借入に対して債務保証を行っている。 2,845百万円</p> <p>6 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式222,199千株である。</p> <p>7 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の数は、普通株式51千株である。</p> <p>8 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>連結子会社(株)伊勢丹アイカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務を行っている。当該業務における未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キャッシング及びカードローン</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">与信限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">102,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,961百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">93,082百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 借手側</p> <p>連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,687百万円	土地	4,573	計	9,261百万円	投資有価証券(株式)	3,753百万円	投資その他の資産その他(出資金)	0百万円	キャッシング及びカードローン		与信限度額の総額	102,044百万円	実行残高	8,961百万円	差引額	93,082百万円	特定融資枠契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	20,200百万円	差引額	4,800百万円
建物及び構築物	2,767百万円																																										
土地	4,573																																										
計	7,340百万円																																										
投資有価証券(株式)	3,944百万円																																										
投資その他の資産その他(出資金)	0百万円																																										
キャッシング及びカードローン																																											
与信限度額の総額	63,109百万円																																										
実行残高	7,607百万円																																										
差引額	55,502百万円																																										
建物及び構築物	4,687百万円																																										
土地	4,573																																										
計	9,261百万円																																										
投資有価証券(株式)	3,753百万円																																										
投資その他の資産その他(出資金)	0百万円																																										
キャッシング及びカードローン																																											
与信限度額の総額	102,044百万円																																										
実行残高	8,961百万円																																										
差引額	93,082百万円																																										
特定融資枠契約の総額	25,000百万円																																										
借入実行残高	20,200百万円																																										
差引額	4,800百万円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<ol style="list-style-type: none"><li>1 親会社及び連結子会社(株)静岡伊勢丹が社有土地を売却したものである。</li><li>2 連結子会社リテールプロパティーズマネジメント Inc.(米国ニューヨーク州ニューヨーク市)が賃貸用店舗不動産を売却したものである。</li></ol>	<ol style="list-style-type: none"><li>1 親会社が社有土地を、売却したものである。</li></ol>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 54,335百万円	現金及び預金勘定 40,638百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,234	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,403
有価証券 411	有価証券 5
現金及び現金同等物の期末残高 51,512	現金及び現金同等物の期末残高 38,239

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,814</td> <td>1,062</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,814</td> <td>1,062</td> <td>752</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>351</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>291</td> <td>211</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> <td>211</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,814	1,062	752	合計	1,814	1,062	752	1年内	296百万円	1年超	455	合計	752	支払リース料	351百万円	減価償却費相当額	351		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	291	211	80	合計	291	211	80	1年内	41百万円	1年超	41	合計	82	受取リース料	67百万円	減価償却費	58	受取利息相当額	5	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,730</td> <td>1,271</td> <td>459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,730</td> <td>1,271</td> <td>459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>297</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>385</td> <td>133</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385</td> <td>133</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,730	1,271	459	合計	1,730	1,271	459	1年内	233百万円	1年超	226	合計	459	支払リース料	297百万円	減価償却費相当額	297		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	385	133	251	合計	385	133	251	1年内	75百万円	1年超	180	合計	256	受取リース料	77百万円	減価償却費	71	受取利息相当額	8
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
器具及び備品	1,814	1,062	752																																																																																										
合計	1,814	1,062	752																																																																																										
1年内	296百万円																																																																																												
1年超	455																																																																																												
合計	752																																																																																												
支払リース料	351百万円																																																																																												
減価償却費相当額	351																																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																										
器具及び備品	291	211	80																																																																																										
合計	291	211	80																																																																																										
1年内	41百万円																																																																																												
1年超	41																																																																																												
合計	82																																																																																												
受取リース料	67百万円																																																																																												
減価償却費	58																																																																																												
受取利息相当額	5																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
器具及び備品	1,730	1,271	459																																																																																										
合計	1,730	1,271	459																																																																																										
1年内	233百万円																																																																																												
1年超	226																																																																																												
合計	459																																																																																												
支払リース料	297百万円																																																																																												
減価償却費相当額	297																																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																										
器具及び備品	385	133	251																																																																																										
合計	385	133	251																																																																																										
1年内	75百万円																																																																																												
1年超	180																																																																																												
合計	256																																																																																												
受取リース料	77百万円																																																																																												
減価償却費	71																																																																																												
受取利息相当額	8																																																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>																
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の購入価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    1年内</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td style="text-align: right;">5,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,377</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	552百万円	1年超	5,825	合計	6,377	<p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    1年内</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td style="text-align: right;">5,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,825</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	466百万円	1年超	5,359	合計	5,825
未経過リース料																	
1年内	552百万円																
1年超	5,825																
合計	6,377																
未経過リース料																	
1年内	466百万円																
1年超	5,359																
合計	5,825																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,986	15,077	3,091
債券			
その他			
小計	11,986	15,077	3,091
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,428	5,672	756
債券			
その他	7	7	0
小計	6,436	5,680	756
合計	18,422	20,757	2,334

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて461百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,723	2,608	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	825
非上場債券	7,121

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,915	7,825	1,910
債券			
その他			
小計	5,915	7,825	1,910
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,739	6,961	777
債券			
その他	5	5	0
小計	7,744	6,967	777
合計	13,660	14,792	1,132

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,908百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,380	212	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	417
非上場債券	7,027
合計	7,445

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社及び連結子会社は、主に通常の業務遂行上必要な範囲内で、相場変動リスクを回避する目的にデリバティブ取引を利用する方針である。 通貨関連では、外貨建債務に係る為替リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション等を利用している。 また、金利関連では、変動金利支払の借入金について、将来の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引も、為替相場の変動によるリスクや市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 外貨建営業債務に係る為替予約取引及び通貨スワップ取引等についてはMD(マーチャングライジング)統括部等で、また、借入金に係る金利スワップ取引等については経理部で取引を実行するとともに取引の残高状況を把握し管理している。 なお、重要なデリバティブ取引は取締役会の決裁事項である。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略している。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)				当連結会計年度末 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引 受取変動・ 支払固定	3,000	1,000	48	48	1,000	1,000	20	20
合計		3,000	1,000	48	48	1,000	1,000	20	20

- (注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。  
2 上記の金利スワップ取引の契約額等(想定元本)は、この金額自体が当該取引に係るリスク量を示すものではない。  
3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																															
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また当社においては退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">154,479百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">82,209</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">9,101</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td><td style="text-align: right;">63,168</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">41,298</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">21,869</td></tr> <tr><td>ト</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td>チ</td><td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">22,807</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">2,920百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,508</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,891</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,517</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">6,054</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 10%;"></td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.50%</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理している。</td></tr> </table>	イ	退職給付債務	154,479百万円	ロ	年金資産	82,209	ハ	退職給付信託	9,101	ニ	未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	63,168	ホ	未認識数理計算上の差異	41,298	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ)	21,869	ト	前払年金費用	937	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	22,807	イ	勤務費用	2,920百万円	ロ	利息費用	4,508	ハ	期待運用収益	2,891	ニ	数理計算上の差異費用処理額	1,517	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	6,054	イ	退職給付見込額の期間配分方法		ロ	割引率	2.50%	ハ	期待運用収益率	3.50%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理している。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">157,109百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">73,884</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">7,264</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td><td style="text-align: right;">75,961</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">53,348</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>ト</td><td>連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">22,999</td></tr> <tr><td>チ</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">961</td></tr> <tr><td>リ</td><td>退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">23,960</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">3,513百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">3,840</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,986</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,468</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>過去勤務債務費用処理額</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">8,525</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 10%;"></td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.50%</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用の減額処理をしている。</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理している。</td></tr> </table>	イ	退職給付債務	157,109百万円	ロ	年金資産	73,884	ハ	退職給付信託	7,264	ニ	未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	75,961	ホ	未認識数理計算上の差異	53,348	ヘ	未認識過去勤務債務	386	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)	22,999	チ	前払年金費用	961	リ	退職給付引当金(ト-チ)	23,960	イ	勤務費用	3,513百万円	ロ	利息費用	3,840	ハ	期待運用収益	2,986	ニ	数理計算上の差異費用処理額	4,468	ホ	過去勤務債務費用処理額	310	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,525	イ	退職給付見込額の期間配分方法		ロ	割引率	2.50%	ハ	期待運用収益率	3.50%	ニ	過去勤務債務の処理年数	発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用の減額処理をしている。	ホ	数理計算上の差異の処理年数	発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理している。
イ	退職給付債務	154,479百万円																																																																																																														
ロ	年金資産	82,209																																																																																																														
ハ	退職給付信託	9,101																																																																																																														
ニ	未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	63,168																																																																																																														
ホ	未認識数理計算上の差異	41,298																																																																																																														
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ)	21,869																																																																																																														
ト	前払年金費用	937																																																																																																														
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	22,807																																																																																																														
イ	勤務費用	2,920百万円																																																																																																														
ロ	利息費用	4,508																																																																																																														
ハ	期待運用収益	2,891																																																																																																														
ニ	数理計算上の差異費用処理額	1,517																																																																																																														
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	6,054																																																																																																														
イ	退職給付見込額の期間配分方法																																																																																																															
ロ	割引率	2.50%																																																																																																														
ハ	期待運用収益率	3.50%																																																																																																														
ニ	数理計算上の差異の処理年数	発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理している。																																																																																																														
イ	退職給付債務	157,109百万円																																																																																																														
ロ	年金資産	73,884																																																																																																														
ハ	退職給付信託	7,264																																																																																																														
ニ	未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	75,961																																																																																																														
ホ	未認識数理計算上の差異	53,348																																																																																																														
ヘ	未認識過去勤務債務	386																																																																																																														
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)	22,999																																																																																																														
チ	前払年金費用	961																																																																																																														
リ	退職給付引当金(ト-チ)	23,960																																																																																																														
イ	勤務費用	3,513百万円																																																																																																														
ロ	利息費用	3,840																																																																																																														
ハ	期待運用収益	2,986																																																																																																														
ニ	数理計算上の差異費用処理額	4,468																																																																																																														
ホ	過去勤務債務費用処理額	310																																																																																																														
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,525																																																																																																														
イ	退職給付見込額の期間配分方法																																																																																																															
ロ	割引率	2.50%																																																																																																														
ハ	期待運用収益率	3.50%																																																																																																														
ニ	過去勤務債務の処理年数	発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用の減額処理をしている。																																																																																																														
ホ	数理計算上の差異の処理年数	発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理している。																																																																																																														

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">920百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,892</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,871</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,498</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,727</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">33,224</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,447</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,777</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,030百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,298</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,329</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">20,448</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却費一時差異等</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	920百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,892	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,430	減価償却費損金算入限度超過額	2,884	投資有価証券評価損	6,871	繰越欠損金	9,498	その他	1,727	<hr/>		繰延税金資産小計	33,224	評価性引当額	8,447	<hr/>		繰延税金資産合計	24,777	固定資産圧縮積立金	3,030百万円	その他有価証券評価差額金	1,298	<hr/>		繰延税金負債合計	4,329	<hr/>		繰延税金資産の純額	20,448	海外子会社減価償却費一時差異等	421百万円	その他	4	<hr/>		繰延税金負債合計	426	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,243百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,230</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,460</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,465</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,549</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,301</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,662</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,912</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,016</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,896</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,878百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,304</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,591</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却費一時差異等</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,243百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,230	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,460	減価償却費損金算入限度超過額	2,465	投資有価証券評価損	1,549	繰越欠損金	2,301	その他	2,662	<hr/>		繰延税金資産小計	24,912	評価性引当額	5,016	<hr/>		繰延税金資産合計	19,896	固定資産圧縮積立金	2,878百万円	その他有価証券評価差額金	426	<hr/>		繰延税金負債合計	3,304	<hr/>		繰延税金資産の純額	16,591	海外子会社減価償却費一時差異等	334百万円	その他	6	<hr/>		繰延税金負債合計	341
貸倒引当金損金算入限度超過額	920百万円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,892																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,430																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	2,884																																																																																								
投資有価証券評価損	6,871																																																																																								
繰越欠損金	9,498																																																																																								
その他	1,727																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	33,224																																																																																								
評価性引当額	8,447																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	24,777																																																																																								
固定資産圧縮積立金	3,030百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,298																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	4,329																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	20,448																																																																																								
海外子会社減価償却費一時差異等	421百万円																																																																																								
その他	4																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	426																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,243百万円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	2,230																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,460																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	2,465																																																																																								
投資有価証券評価損	1,549																																																																																								
繰越欠損金	2,301																																																																																								
その他	2,662																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	24,912																																																																																								
評価性引当額	5,016																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	19,896																																																																																								
固定資産圧縮積立金	2,878百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	426																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	3,304																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	16,591																																																																																								
海外子会社減価償却費一時差異等	334百万円																																																																																								
その他	6																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	341																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額による影響</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い海外子会社による影響</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.6</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない金額	1.3	住民税均等割額	0.1	連結子会社の当期損失等	2.5	連結調整勘定償却額による影響	0.0	持分法による投資利益	0.8	国内より税率の低い海外子会社による影響	0.8	その他	1.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失等</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額による影響</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い海外子会社による影響</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.6</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が344百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が359百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円、それぞれ増加している。</p>	国内の法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない金額	1.1	住民税均等割額	0.3	連結子会社の当期損失等	3.8	連結調整勘定償却額による影響	0.1	持分法による投資利益	2.3	国内より税率の低い海外子会社による影響	0.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	その他	0.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																						
国内の法定実効税率	42.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.8%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	1.3																																																																																								
住民税均等割額	0.1																																																																																								
連結子会社の当期損失等	2.5																																																																																								
連結調整勘定償却額による影響	0.0																																																																																								
持分法による投資利益	0.8																																																																																								
国内より税率の低い海外子会社による影響	0.8																																																																																								
その他	1.5																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																																								
国内の法定実効税率	42.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.8%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	1.1																																																																																								
住民税均等割額	0.3																																																																																								
連結子会社の当期損失等	3.8																																																																																								
連結調整勘定償却額による影響	0.1																																																																																								
持分法による投資利益	2.3																																																																																								
国内より税率の低い海外子会社による影響	0.2																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3																																																																																								
その他	0.7																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	百貨店業 (百万円)	クレジット ・金融業 (百万円)	小売・専門 店・レスト ラン業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	549,825	6,572	50,295	8,977	615,670		615,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,185	5,699	10,663	14,186	31,735	(31,735)	
計	551,011	12,272	60,959	23,163	647,405	(31,735)	615,670
営業費用	535,698	8,550	60,424	22,446	627,120	(33,781)	593,338
営業利益	15,312	3,721	534	717	20,285	2,046	22,332
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	380,541	60,257	21,722	24,552	487,074	(38,126)	448,948
減価償却費	7,769	1,348	895	159	10,173	(53)	10,119
資本的支出	9,489	1,344	1,662	65	12,561	(216)	12,344

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	百貨店業 (百万円)	クレジット ・金融業 (百万円)	小売・専門 店・レスト ラン業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	532,037	7,062	56,652	6,145	601,897		601,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,489	5,378	11,272	15,284	33,425	(33,425)	
計	533,526	12,441	67,924	21,429	635,322	(33,425)	601,897
営業費用	522,051	8,790	67,487	21,056	619,387	(35,498)	583,888
営業利益	11,475	3,650	437	373	15,935	2,072	18,008
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	351,855	59,510	21,401	26,583	459,351	(38,413)	420,938
減価償却費	7,765	1,460	1,144	48	10,419	(48)	10,370
資本的支出	12,380	1,315	1,877	54	15,628	(116)	15,512

- (注) 1 事業の区分は、事業領域別区分によっている。
- 2 「その他事業」の内容については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。
- 3 会計処理基準等の変更  
(前連結会計年度)  
数理計算上の差異の処理方法の変更  
(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理方法を変更している。  
この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「百貨店業」の営業費用は2,619百万円減少し、営業利益は同額増加している。
- 4 事業区分の方法の変更  
(前連結会計年度)  
従来、記載対象セグメントとしていた「不動産業」については、前連結会計年度における660マディソンマネジメントInc.及び当連結会計年度におけるリテールプロパティーズマネジメントInc.の保有不動産の売却により、当該事業セグメントの重要性が減少し、さらに将来においても重要性が低いと考えられるため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて記載している。  
この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「その他事業」の売上高は、1,163百万円(うち外部顧客に対する売上高は1,109百万円)増加し、営業費用は867百万円増加、営業利益は295百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	565,815	49,855	615,670		615,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	119	166	(166)	
計	565,862	49,974	615,837	(166)	615,670
営業費用	544,499	49,001	593,500	(162)	593,338
営業利益	21,363	973	22,336	(4)	22,332
資産	426,073	27,964	454,038	(5,089)	448,948

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	563,970	37,926	601,897		601,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	153	249	(249)	
計	564,066	38,080	602,146	(249)	601,897
営業費用	546,877	37,636	584,513	(625)	583,888
営業利益	17,188	443	17,632	375	18,008
資産	397,959	26,942	424,901	(3,963)	420,938

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア

(3) 中国

(4) 欧州.....オーストリア、イギリス、イタリア、スペイン

3 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

数値計算上の差異の処理方法の変更

(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より数値計算上の差異の処理方法を変更している。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は2,619百万円減少し、営業利益は同額増加している。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	677.06円	1株当たり純資産額	695.98円
1株当たり当期純利益金額	56.32円	1株当たり当期純利益金額	34.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	56.31円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 676.62円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 55.87円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 55.86円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		7,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)		54
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		(54)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		7,646
普通株式の期中平均株式数(千株)		222,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>平成12年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 184千株</p> <p>平成13年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 1,062千株</p> <p>平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 11,520個</p> <p>これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。</p> <p>第6回無担保転換社債 この詳細は、「社債明細表」に記載のとおり。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社と株式会社岩田屋は、平成14年5月10日付で、株式会社岩田屋の再建計画に対する支援契約書を締結した。支援契約書に関する事項の概要は、次のとおりである。

経緯	株式会社岩田屋が、私的整理ガイドラインに基づく再建計画(5月8日成立)を実行するに当たり、当社に対してなされた支援要請に応えるのものである。
契約の相手会社	株式会社岩田屋
契約の主な内容	・ 第三者割当増資の引受け ・ 代表取締役社長を含む人材派遣 ・ 百貨店業務全般に関わる支援
支援期間	株式会社岩田屋が平成14年5月23日に開催した定時株主総会の日から平成17年2月末日まで。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)伊勢丹 (注) 1	第 1 回無担保社債	平成 7 年 9 月 28 日	10,000 (10,000)		2.85	なし	平成14年 9 月 27 日
" (注) 1	第 2 回無担保社債	平成 7 年 11 月 6 日	10,000 (10,000)		2.85	"	平成14年 11 月 6 日
"	第 3 回無担保社債	平成 9 年 11 月 28 日	20,000	20,000	2.825	"	平成19年 11 月 28 日
(注) 1 "	第 5 回無担保社債	平成10年 8 月 17 日	10,000	10,000 (10,000)	2.25	"	平成15年 8 月 15 日
(注) 1 "	第 6 回無担保社債	平成10年 12 月 2 日	15,000	15,000 (15,000)	2.425	"	平成15年 12 月 2 日
"	第 7 回無担保社債	平成11年 3 月 8 日	5,000	5,000	2.65	"	平成17年 3 月 8 日
" (注) 1, 2	第 6 回無担保転換社債	昭和62年 11 月 4 日	49 (49)		1.7	"	平成14年 11 月 29 日
合計			70,049 (20,049)	50,000 (25,000)			

(注) 1 1年内償還予定額を( )内に内数で記載している。

2 第 6 回無担保転換社債の転換価格は1,630円、転換により発行する株式は普通株式、転換請求期間は昭和63年 1 月 4 日から平成14年11月28日までである。

3 連結決算日後 5 年内における 1 年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
25,000	5,000			20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,885	46,079	0.9	
1 年以内に返済予定の長期借入金	23,781	15,206	2.3	
長期借入金(1 年以内に返済予定 のものを除く。)	23,480	8,849	2.0	平成16年 4 月 27 日 ~ 平成19年11月30日
合計	77,148	70,136		

(注) 長期借入金の連結決算日後 5 年内における 1 年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
長期借入金	6,461	1,613	715	59

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金			20,710		9,347	
2 受取手形			2,628		1,187	
3 売掛金	1		30,027		30,678	
4 商品			19,197		18,226	
5 貯蔵品			110		90	
6 前渡金			1		0	
7 前払費用			1,049		1,059	
8 繰延税金資産			9,545		4,157	
9 関係会社短期貸付金					3,367	
10 その他	1		9,723		6,313	
貸倒引当金			960		950	
<b>流動資産合計</b>			<b>92,036</b>	<b>28.3</b>	<b>73,479</b>	<b>24.4</b>
<b>固定資産</b>						
<b>(1) 有形固定資産</b>						
1 建物		149,155		151,879		
減価償却累計額		83,218	65,936	85,360	66,518	
2 構築物		1,027		1,050		
減価償却累計額		709	318	731	318	
3 車両及び運搬具		71		71		
減価償却累計額		64	7	66	5	
4 器具及び備品		17,719		18,064		
減価償却累計額		11,975	5,744	12,604	5,460	
5 土地			45,147		45,058	
<b>有形固定資産合計</b>			<b>117,153</b>	<b>36.1</b>	<b>117,362</b>	<b>38.9</b>
<b>(2) 無形固定資産</b>						
1 借地権			7,665		7,665	
2 商標権			0		0	
3 ソフトウェア					779	
4 電話加入権			60		43	
5 その他			23		18	
<b>無形固定資産合計</b>			<b>7,749</b>	<b>2.4</b>	<b>8,507</b>	<b>2.8</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			26,176		19,399	
2 関係会社株式			14,907		17,806	
3 関係会社出資金			447		258	
4 長期貸付金			16		15	
5 従業員長期貸付金			159		112	
6 関係会社長期貸付金			399		360	
7 長期前払費用			4,916		4,696	
8 投資不動産		13,558		13,411		
減価償却累計額		7,676	5,881	7,721	5,689	
9 差入敷金保証金			38,146		36,963	
10 長期未収入金			3,402		3,120	
11 繰延税金資産			8,650		9,682	
12 その他			4,934		4,001	
貸倒引当金			20		20	
投資その他の資産合計			108,020	33.2	102,087	33.9
固定資産合計			232,923	71.7	227,956	75.6
資産合計			324,960	100.0	301,436	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金			39,537		36,689	
2 1年内償還予定社債			20,000		25,000	
3 1年内償還予定転換社債			49			
4 短期借入金			20,400		27,000	
5 未払金			4,137		3,170	
6 未払費用			12,098		10,725	
7 未払法人税等			26		53	
8 前受金			101		63	
9 商品券			12,357		12,427	
10 預り金			2,245		1,842	
11 前受収益			231		232	
12 その他			1,056		1,070	
流動負債合計			112,242	34.5	118,275	39.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債			50,000		25,000	
2 長期借入金			6,600			
3 退職給付引当金	6		17,652		18,814	
4 役員退職慰労金引当金			395		428	
5 受入敷金保証金			4,565		4,385	
6 その他			118		244	
固定負債合計			79,332	24.4	48,872	16.2
負債合計			191,574	58.9	167,147	55.5
(資本の部)						
資本金	2		34,977	10.8		
資本準備金			41,558	12.8		
利益準備金			5,057	1.6		
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1 圧縮積立金		4,058				
2 別途積立金		15,696	19,755			
(2) 当期末処分利益			30,730			
その他の剰余金合計			50,485	15.5		
その他有価証券評価差額金	5		1,331	0.4		
自己株式			25	0.0		
資本合計			133,385	41.1		
負債及び資本合計			324,960	100.0		
資本金	2				34,977	11.6
資本剰余金						
(1) 資本準備金					41,558	
資本剰余金合計					41,558	13.8
利益剰余金						
(1) 利益準備金					5,057	
(2) 任意積立金						
1 圧縮積立金					4,185	
2 別途積立金					15,696	
(3) 当期末処分利益					32,249	
利益剰余金合計					57,189	18.9
その他有価証券評価差額金	5				621	0.2
自己株式	3				57	0.0
資本合計					134,288	44.5
負債及び資本合計					301,436	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			440,599	100.0		434,524	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		19,134			19,197		
2 当期商品仕入高		320,576			315,691		
合計		339,710			334,889		
3 商品期末たな卸高		19,197	320,512	72.7	18,226	316,662	72.9
売上総利益			120,087	27.3		117,862	27.1
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		7,584			6,901		
2 役員報酬		421			500		
3 給料手当		27,930			28,138		
4 賞与金		9,231			8,591		
5 福利費		3,481			4,024		
6 退職給付費用		5,100			7,384		
7 役員退職慰労金引当金 繰入額		72			97		
8 減価償却費		5,360			5,706		
9 外部委託作業費		12,773			12,520		
10 地代家賃		8,834			8,637		
11 手数料		7,298			7,361		
12 その他		18,747	106,839	24.3	17,955	107,820	24.8
営業利益			13,247	3.0		10,041	2.3
営業外収益							
1 受取利息		395			279		
2 有価証券利息		146			145		
3 受取配当金		694			720		
4 受入家賃	1	3,561			3,496		
5 固定資産受贈益		1,366			997		
6 未回収商品券受入益		906			885		
7 その他		1,837	8,907	2.0	1,638	8,164	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		829			736		
2 社債利息		2,103			1,597		
3 支払家賃		842			838		
4 固定資産除却損		1,720			1,031		
5 その他		1,711	7,207	1.6	1,715	5,919	1.4
経常利益			14,948	3.4		12,286	2.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	587			121		
2 投資有価証券売却益		1,615			202		
3 関係会社株式売却益					41		
4 関係会社貸倒引当金 戻入益		137					
5 関係会社清算益		3,072	5,413	1.2		366	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		680			1,914		
2 関係会社株式評価損		26			1,537		
3 関係会社出資金評価損					189		
4 会員権評価損		25			23		
5 関係会社貸倒引当金 繰入額		11					
6 関係会社清算損		670	1,414	0.3		3,664	0.8
税引前当期純利益			18,947	4.3		8,988	2.1
法人税、住民税 及び事業税		136			132		
法人税等調整額		7,649	7,785	1.8	4,894	5,026	1.2
当期純利益			11,162	2.5		3,962	0.9
前期繰越利益			20,679			29,397	
中間配当額			1,110			1,110	
当期末処分利益			30,730			32,249	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			30,730		32,249
任意積立金取崩額					
1 圧縮積立金取崩額		137	137	142	142
合計			30,868		32,391
利益処分数額					
1 配当金		1,110		1,110	
2 取締役賞与金		95		52	
3 任意積立金					
1 圧縮積立金		264		93	
2 圧縮特別勘定積立金			1,470	56	1,313
次期繰越利益			29,397		31,077

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            子会社株式及び            関連会社株式 移動平均法による原価法            その他有価証券            時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ            く時価法            (評価差額は全部資本直入            法により処理し、売却原            価は移動平均法により算            定)            時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            商品 売価還元法による原価法            貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法            有形固定資産            建物 定額法            その他の有形固定資産 定率法            無形固定資産 定額法            投資不動産            建物 定額法            その他の有形固定資産 定率法            なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェ            アについては、社内における利用可能期間に基づ            く定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法            有形固定資産            建物 定額法            その他の有形固定資産 定率法            無形固定資産 定額法            投資不動産            建物 定額法            その他の有形固定資産 定率法            なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェ            アについては、社内における利用可能期間(5年)            に基づく定額法</p>
<p>4 引当金の計上基準            (1) 貸倒引当金            期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備え            るため、一般債権については貸倒実績率による計            算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個            別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上            している。            (2) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に            おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ            き、当期末において発生していると認められる額            を計上している。            数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存            勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に            より発生年度の翌事業年度から費用処理してい            る。            (3) 役員退職慰労金引当金繰入額            取締役、監査役及び執行役員等の退任時の退職慰労            金の支払に備えるため、会社規程に基づく期末要            支給額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準            (1) 貸倒引当金            同左            (2) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に            おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ            き、当期末において発生していると認められる額            を計上している。            過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務            期間以内の一定の年数(3年)による定額法により            費用の減額処理をしている。            また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平            均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定            額法により発生年度の翌事業年度から費用処理し            ている。            (3) 役員退職慰労金引当金繰入額            同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められ            るもの以外のファイナンス・リース取引については、            通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ            っている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法            同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、為替リスクを回避するためのスワップ取引及びオプション取引 ヘッジ対象 外貨建営業債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証し、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一の場合には、本検証を省略することとしている。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載している。</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(数理計算上の差異の処理方法の変更)</p> <p>前事業年度においては、退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額を発生年度から費用処理したが、当事業年度より発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更している。</p> <p>この変更は、証券市場におけるディスクロージャー早期化の要望への対応を進めていく上において、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るため、また、親子会社間の会計処理方法を統一するために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は2,619百万円それぞれ増加している。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「未回収商品券受入益」(前事業年度701百万円)については営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記することとした。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>関係会社短期貸付金は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に2,017百万円含まれている。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期は資本に対する控除項目として資本の部の末尾に掲記している。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																												
<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5,334</td> </tr> </table> <p>2 発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">800,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">222,199千株</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 下記の各社の金融機関よりの借入金に対して次の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)伊勢丹プチモンド</td> <td style="text-align: right;">2,294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マミーナ</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イセタン(タイランド)Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)プリオ</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,844</td> </tr> </table> <p>(株)伊勢丹トラベルに対して5百万円の代理店契約に伴う連帯保証を行っている。 イセタン(タイランド)Co., Ltd.に対して1,396百万円の金融機関とのスワップ取引契約に対する保証を行っている。 上記のうち、外貨建のものはイセタン(タイランド)Co., Ltd.に対する2,406百万円(786百万タイパーツ)、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司に対する1,196百万円(8百万米ドル)である。</p> <p>(2) 経営指導念書 関係会社の金融機関からの借入れに対する念書8,532百万円がある。その内訳は、(株)静岡伊勢丹2,945百万円、(株)バーニーズジャパン2,880百万円、その他3社2,707百万円である。</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,331百万円増加している。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>6 年金資産の運用等の委託先であった旧東京生命保険相互会社は、平成13年3月31日の更正手続開始決定以来、更正手続をすすめてきたが、平成13年9月30日に東京地方裁判所より更正計画の認可決定を得た。この結果、当社が委託していた年金資産は全額保全され、投資その他の資産のその他に計上されている一時払養老保険についても削減などの影響はない。</p>	売掛金	19,166百万円	流動資産「その他」	5,334	授權株式数	800,000千株	発行済株式数	222,199千株	(株)伊勢丹プチモンド	2,294百万円	(株)マミーナ	2,024	イセタン(タイランド)Co., Ltd.	1,274	上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司	1,196	(株)プリオ	55	合計	6,844	<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,324百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する負債は、4,337百万円である。</p> <p>2 発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">800,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">222,199千株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式51千株である。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 下記の各社の金融機関よりの借入金に対して次の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)伊勢丹プチモンド</td> <td style="text-align: right;">2,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マミーナ</td> <td style="text-align: right;">1,942</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イセタン(タイランド)Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,869</td> </tr> </table> <p>(株)伊勢丹トラベルに対して4百万円の代理店契約に伴う連帯保証を行っている。 イセタン(タイランド)Co., Ltd.に対して1,616百万円の金融機関とのスワップ取引契約に対する保証を行っている。 上記のうち、外貨建のものはイセタン(タイランド)Co., Ltd.に対する2,540百万円(907百万タイパーツ)、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司に対する693百万円(5百万米ドル)である。</p> <p>(2) 経営指導念書 関係会社の借入に対する念書6,755百万円がある。その内訳は、(株)バーニーズジャパン3,027百万円、(株)静岡伊勢丹2,010百万円、その他3社1,717百万円である。</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が621百万円増加している。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>7 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> </table>	売掛金	21,324百万円	授權株式数	普通株式	800,000千株	発行済株式数	普通株式	222,199千株	(株)伊勢丹プチモンド	2,180百万円	(株)マミーナ	1,942	イセタン(タイランド)Co., Ltd.	1,054	上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司	693	合計	5,869	特定融資枠契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	20,200	差引額	4,800
売掛金	19,166百万円																																												
流動資産「その他」	5,334																																												
授權株式数	800,000千株																																												
発行済株式数	222,199千株																																												
(株)伊勢丹プチモンド	2,294百万円																																												
(株)マミーナ	2,024																																												
イセタン(タイランド)Co., Ltd.	1,274																																												
上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司	1,196																																												
(株)プリオ	55																																												
合計	6,844																																												
売掛金	21,324百万円																																												
授權株式数	普通株式	800,000千株																																											
発行済株式数	普通株式	222,199千株																																											
(株)伊勢丹プチモンド	2,180百万円																																												
(株)マミーナ	1,942																																												
イセタン(タイランド)Co., Ltd.	1,054																																												
上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司	693																																												
合計	5,869																																												
特定融資枠契約の総額	25,000百万円																																												
借入実行残高	20,200																																												
差引額	4,800																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 関係会社との取引 主なものは次のとおりである。 受入家賃 1,423百万円	1 関係会社との取引 主なものは次のとおりである。 受入家賃 1,414百万円
2 社有土地を売却したものである。	2 社有土地を売却したものである。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,106</td> <td>2,093</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,106</td> <td>2,093</td> <td>2,012</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	4,106	2,093	2,012	合計	4,106	2,093	2,012	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,871</td> <td>2,056</td> <td>1,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,871</td> <td>2,056</td> <td>1,814</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	3,871	2,056	1,814	合計	3,871	2,056	1,814
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
器具及び備品	4,106	2,093	2,012																						
合計	4,106	2,093	2,012																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
器具及び備品	3,871	2,056	1,814																						
合計	3,871	2,056	1,814																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 796百万円 1年超 1,216 合計 2,012	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 800百万円 1年超 1,014 合計 1,814																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 900百万円 減価償却費相当額 900	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 875百万円 減価償却費相当額 875																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年内 552百万円 1年超 5,825 合計 6,377	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年内 466百万円 1年超 5,359 合計 5,825																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成14年3月31日)			
区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,156	3,802	1,646

当事業年度(平成15年3月31日)			
区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,156	2,840	683
関連会社株式	750	1,876	1,125
計	2,906	4,716	1,809

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,470百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,659</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,730</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,591</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,161</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,374</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,182</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,191</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,030</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,995</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,196</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,470百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,659	減価償却費損金算入限度超過額	2,730	投資有価証券評価損	1,248	関係会社株式評価損	5,591	繰越欠損金	7,161	その他	1,511	<hr/>		繰延税金資産小計	27,374	評価性引当額	5,182	<hr/>		繰延税金資産合計	22,191	固定資産圧縮積立金	3,030	その他有価証券評価差額金	964	<hr/>		繰延税金負債合計	3,995	<hr/>		繰延税金資産の純額	18,196	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,764百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,728</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,299</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,539</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,701</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,464</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,373</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">22,871</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,726</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,144</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,878</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,304</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,839</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,764百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,728	減価償却費損金算入限度超過額	2,299	投資有価証券評価損	1,539	関係会社株式評価損	5,701	繰越欠損金	1,464	その他	1,373	<hr/>		繰延税金資産小計	22,871	評価性引当額	5,726	<hr/>		繰延税金資産合計	17,144	固定資産圧縮積立金	2,878	その他有価証券評価差額金	426	<hr/>		繰延税金負債合計	3,304	<hr/>		繰延税金資産の純額	13,839
賞与引当金損金算入限度超過額	1,470百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,659																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	2,730																																																																								
投資有価証券評価損	1,248																																																																								
関係会社株式評価損	5,591																																																																								
繰越欠損金	7,161																																																																								
その他	1,511																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	27,374																																																																								
評価性引当額	5,182																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	22,191																																																																								
固定資産圧縮積立金	3,030																																																																								
その他有価証券評価差額金	964																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	3,995																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	18,196																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,764百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,728																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	2,299																																																																								
投資有価証券評価損	1,539																																																																								
関係会社株式評価損	5,701																																																																								
繰越欠損金	1,464																																																																								
その他	1,373																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	22,871																																																																								
評価性引当額	5,726																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	17,144																																																																								
固定資産圧縮積立金	2,878																																																																								
その他有価証券評価差額金	426																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	3,304																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	13,839																																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載していない。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.9</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない金額	1.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	住民税均等割額	0.3	評価性引当額	8.1	その他	2.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない金額	1.1%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	1.9																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6																																																																								
住民税均等割額	0.3																																																																								
評価性引当額	8.1																																																																								
その他	2.7																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9																																																																								
<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が309百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が322百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が309百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が322百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、それぞれ増加している。</p>																																																																								

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	600.35円	1株当たり純資産額	604.27円
1株当たり当期純利益	50.24円	1株当たり当期純利益	17.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50.23円	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 599.92円</p> <p>1株当たり当期純利益 49.81円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 49.80円</p>	

- (注) 1 1株当たり情報の計算については、前事業年度より自己株式数を控除して算出している。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(百万円)		3,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)		52
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		(52)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		3,910
普通株式の期中平均株式数(千株)		222,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>平成12年 6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 184千株</p> <p>平成13年 6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 1,062千株</p> <p>平成14年 6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 11,520個</p> <p>これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。 第6回無担保社債 この詳細は、「社債明細表」に記載のとおり。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社と株式会社岩田屋は、平成14年5月10日付で、株式会社岩田屋の再建計画に対する支援契約書を締結した。支援契約書に関する事項の概要は、次のとおりである。

経緯	株式会社岩田屋が、私的整理ガイドラインに基づく再建計画(5月8日成立)を実行するに当たり、当社に対してなされた支援要請に応えるものである。
契約の相手会社	株式会社岩田屋
契約の主な内容	・ 第三者割当増資の引受け ・ 代表取締役社長を含む人材派遣 ・ 百貨店業務全般に係わる支援
支援期間	株式会社岩田屋が平成14年5月23日に開催した定時株主総会の日から平成17年2月末日まで

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有 価証券	その他 有価証 券	(株)東京スタイル	2,367,400	2,369
		(株)三陽商会	3,923,378	2,279
		(株)松屋	2,200,000	1,038
		大正製薬(株)	550,000	928
		凸版印刷(株)	1,228,214	924
		大日本印刷(株)	785,600	890
		清水建設(株)	3,071,000	819
		(株)ワコール	764,935	665
		ヤマト運輸(株)	484,000	647
		バーニーズニューヨーク Inc.	913,061	603
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	1,235	555
		(株)ミレアホールディングス	683	502
		その他 60銘柄	7,280,796	2,172
小計		23,570,303	14,399	
計		23,570,303	14,399	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ビーティーエム(キュラソー)ホルディングスN.V.私募ユーロ円建て永久劣後債	5,000	5,000
計			5,000	5,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	149,155	5,687	2,963	151,879	85,360	4,252	66,518
構築物	1,027	33	10	1,050	731	30	318
車両及び運搬具	71			71	66	1	5
器具及び備品	17,719	1,256	911	18,064	12,604	1,418	5,460
土地	45,147	0	89	45,058			45,058
建設仮勘定		5,186	5,186				
有形固定資産計	213,121	12,164	9,161	216,124	98,762	5,702	117,362
無形固定資産							
借地権	7,665			7,665			7,665
商標権	0			0	0	0	0
ソフトウェア		779		779			779
電話加入権	60		16	43			43
その他	98		0	97	78	4	18
無形固定資産計	7,825	779	17	8,587	79	4	8,507
投資その他の資産							
長期前払費用	4,982	87	301	4,769	72	6	4,696
投資不動産	13,558	139	286	13,411	7,721	275	5,689
投資その他の資産計	18,541	227	587	18,180	7,794	281	10,386

(注) 建物、構築物、器具及び備品及び建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、各店改修工事6,123百万円である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		34,977			34,977
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(222,199,103)	( )	( )	(222,199,103)
	普通株式 (注)1 (百万円)	34,977			34,977
	計 (株)	(222,199,103)	( )	( )	(222,199,103)
	計 (百万円)	34,977			34,977
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	41,558			41,558
	計 (百万円)	41,558			41,558
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	5,057			5,057
	任意積立金				
	圧縮積立金 (注)2 (百万円)	4,058	264	137	4,185
	別途積立金 (百万円)	15,696			15,696
	計 (百万円)	19,755	264	137	19,882
計 (百万円)	24,813	264	137	24,939	

- (注) 1 当期末における自己株式数は51,030株である。  
 2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	980	970	15	964	970
役員退職慰労金引当金	395	97	64		428

- (注) 貸倒引当金当期減少額(その他)は、洗替による取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	その他の預金 (百万円)	預金計 (百万円)	計 (百万円)
2,090	89	7,138	27	7,256	9,347

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)読売情報開発	908
(株)資生堂ビューテック	54
菱自用品販売(株)	53
凸版印刷(株)	46
大日本印刷(株)	35
その他	89
計	1,187

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年 4月	559
" 5月	199
" 6月	235
" 7月	192
計	1,187

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)伊勢丹アイカード	20,874
(株)読売情報開発	1,265
(株)ジェーシービー	1,024
(株)ベネッセコーポレーション	996
(株)三井住友カード	865
その他	5,651
計	30,678

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	次期繰越高(百万円)
30,027	319,998	319,347	30,678

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100 = 91.2\%$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{期中月末平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365 = 32.5\text{日}$$

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

商品

区分	金額(百万円)
衣料品	11,909
身廻品	2,818
雑貨	2,150
家庭用品	712
食料品	269
その他	367
計	18,226

貯蔵品

区分	金額(百万円)
用度品	5
その他	85
計	90

関係会社株式

社名	金額(百万円)
(株)静岡伊勢丹	3,663
(株)バーニーズジャパン	2,959
イセタン(シンガポール)Ltd.	2,156
(株)ジェイアール西日本伊勢丹	2,000
(株)伊勢丹アイカード	1,100
その他	5,927
計	17,806

差入敷金保証金

区分	金額(百万円)
店舗敷金保証金	30,388
事務所他敷金保証金	6,369
その他の保証金	205
計	36,963

### 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)オンワード樫山	1,028
(株)三陽商会	913
(株)クイーンズ伊勢丹	658
(株)ファイブ・フォックス	603
(株)レナウン	534
その他	32,952
計	36,689

### 1年内償還予定社債

相手先	金額(百万円)
第5回無担保社債	10,000
第6回無担保社債	15,000
計	25,000

### 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)東京三菱銀行	12,120
三菱信託銀行(株)	4,333
(株)みずほコーポレート銀行	2,721
(株)第四銀行	1,010
(株)静岡銀行	1,010
(株)ユーエフジェイ銀行	606
明治生命(相)	5,000
その他	200
計	27,000

社債

銘柄	金額(百万円)
第3回無担保社債	20,000
第7回無担保社債	5,000
計	25,000

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	136,216
未認識過去勤務債務	370
未認識数理計算上の差異	47,258
年金資産	64,061
退職給付信託	7,264
前払年金費用	811
計	18,814

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日																																																		
定時株主総会	6月中																																																		
株主名簿閉鎖の期間																																																			
基準日	3月31日																																																		
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券。上記株券のうち単元未満株券については、喪失、汚損または毀損による再発行の場合を除き新たな発行は行わない。																																																		
中間配当基準日	9月30日																																																		
1単元の株式数	100株																																																		
株式の名義書換え																																																			
取扱場所	1 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部																																																		
代理人	三菱信託銀行株式会社																																																		
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店																																																		
名義書換手数料	無料																																																		
新券交付手数料	無料																																																		
単元未満株式の買取り																																																			
取扱場所	1 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部																																																		
代理人	三菱信託銀行株式会社																																																		
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店																																																		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																																																		
公告掲載新聞名	2 東京都において発行する日本経済新聞																																																		
株主に対する特典	<p>1 株主お買物優待券 3月末日及び9月末日現在において1単元以上保有している株主に対してそれぞれ7月上旬及び12月上旬に「株主お買物優待券」(買物割引券)を発行し、当社各店にて現金、商品券及び全国百貨店共通商品券で3,000円以上のお買物(消費税・割引除外品目を除く)について10%引きの割引を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行基準</td> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>.....</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>.....</td> <td>6枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>.....</td> <td>12枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,000株以上</td> <td>3,000株未満</td> <td>.....</td> <td>15枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,000株以上</td> <td>4,000株未満</td> <td>.....</td> <td>18枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>.....</td> <td>24枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>.....</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,000株以上</td> <td>.....</td> <td>.....</td> <td>60枚</td> </tr> </table> <p>有効期限 7月上旬発行の株主お買物優待券.....12月末日 12月上旬発行の株主お買物優待券.....翌年7月末日</p> <p>2 株主ご優待クーポン券 3月末日及び9月末日現在において1単元以上保有している株主に対し「株主ご優待クーポン券(特定ショップでの割引、駐車場無料時間延長)」を発行する。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行基準</td> <td>100株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>.....</td> <td>1冊</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000株以上</td> <td>.....</td> <td>.....</td> <td>2冊</td> </tr> </table> <p>有効期限 7月上旬発行の株主ご優待クーポン券.....12月末日 12月上旬発行の株主ご優待クーポン券.....翌年7月末日</p>	発行基準	100株以上	500株未満	.....	3枚		500株以上	1,000株未満	.....	6枚		1,000株以上	2,000株未満	.....	12枚		2,000株以上	3,000株未満	.....	15枚		3,000株以上	4,000株未満	.....	18枚		4,000株以上	5,000株未満	.....	24枚		5,000株以上	10,000株未満	.....	30枚		10,000株以上	.....	.....	60枚	発行基準	100株以上	1,000株未満	.....	1冊		1,000株以上	.....	.....	2冊
発行基準	100株以上	500株未満	.....	3枚																																															
	500株以上	1,000株未満	.....	6枚																																															
	1,000株以上	2,000株未満	.....	12枚																																															
	2,000株以上	3,000株未満	.....	15枚																																															
	3,000株以上	4,000株未満	.....	18枚																																															
	4,000株以上	5,000株未満	.....	24枚																																															
	5,000株以上	10,000株未満	.....	30枚																																															
	10,000株以上	.....	.....	60枚																																															
発行基準	100株以上	1,000株未満	.....	1冊																																															
	1,000株以上	.....	.....	2冊																																															

1 平成15年5月6日より取扱場所が東京都千代田区丸の内一丁目4番5号に移転している。

2 第118期より、日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書は当社ホームページ(<http://www.isetan.co.jp/bspl>)に掲載している。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |  |                 |                             |                           |
|--|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                      | 事業年度<br>(第117期) | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書                                    |                 |                             | 平成14年7月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書である。 |                 |                             |                           |
| (3) 臨時報告書の<br>訂正報告書<br>(上記臨時報告書の訂正報告書)       |                 |                             | 平成14年8月6日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 半期報告書                                    | (第118期中)        | 自 平成14年4月1日<br>至 平成14年9月30日 | 平成14年12月24日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

株 式 会 社 伊 勢 丹

代表取締役社長 武 藤 信 一 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 松 原 章 隆  
関与社員

代表社員 公認会計士 川 口 勉  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊勢丹の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「会計処理の変更」に記載されているとおり、前連結会計年度においては、退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額を発生年度から費用処理したが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更した。この変更は、証券市場におけるディスクロージャー早期化の要望への対応を進めていく上において、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るため、また、親子会社間の会計処理方法を統一するために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,619百万円それぞれ増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）の「1 事業の種類別セグメント情報」の（注）3 会計処理基準等の変更及び「2 所在地別セグメント情報」の（注）3 会計処理基準等の変更に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社伊勢丹及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社伊勢丹  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 松原章隆

代表社員  
関与社員 公認会計士 川口勉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊勢丹の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊勢丹及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

株 式 会 社 伊 勢 丹

代表取締役社長 武 藤 信 一 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 松 原 章 隆  
関与社員

代表社員 公認会計士 川 口 勉  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊勢丹の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「会計処理の変更」に記載されているとおり、前事業年度においては、退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額を発生年度から費用処理したが、当事業年度より発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更した。この変更は、証券市場におけるディスクロージャー早期化の要望への対応を進めていく上において、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るため、また、親子会社間の会計処理方法を統一するために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び当期純利益は2,619百万円それぞれ増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社伊勢丹の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社伊勢丹  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松原章隆  
関与社員

代表社員 公認会計士 川口 勉  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊勢丹の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊勢丹の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

